

# 片倉越後製糸株式会社の株主分析

高梨 健司

## はじめに

本稿の課題は、新潟県中蒲原郡村松町に進出した片倉製糸の傍系製糸会社・片倉越後製糸株式会社の株主分析により、1930年代の株主の持株構成推移及びその職業、地位、営業動向などの特徴について、実証的に究明することであり、更にはこの分析を前提に、株主各層の投資行動様式の違いや片倉越後製糸株式会社の進出による地域住民への経済的波及効果、換言すれば地域社会の基幹産業として、同社の地域経済振興についても考察したい。

従来、大地主、大資産家による株式投資の研究は、多くの研究蓄積を残している<sup>(1)</sup>。諸企業の大株主の動向については解明が進んではいても、個別企業に関して、企業への株式投資を行う多数の株主各層を大株主から中小、零細株主にまで亘って、その職業、地位、営業活動動向などを具体的、詳細に明らかにした研究は、管見の限り皆無である。本稿対象の片倉越後製糸(株)は、従業員400人超(株主数500名前後)を擁する北陸地方最大の製糸会社である。本稿では、片倉越後製糸(株)には、同社株主分析により、地主層特に大・中地主、商工業者、町村長・助役・議員、役人、農会・産業組合役員たちによる株式投資が行われていたことが不十分ながら判明することになる。

本稿論点の第2は、1927(昭和2)年の金融恐慌後の産業不振を克服する施策の1つが村松町有力者たちによる片倉越後製糸(株)の工場誘致

であったが、地元の山十組系村松製糸所と共に、主に輸出向生糸生産であったため、地元には繭の販売先と女工、雑夫の就労先の確保以外に取り立てて大きな経済的効果はなく、農家経済の窮迫を救済するには程遠いという<sup>(2)</sup>、いわば型通りの否定的、絶望的な見解を再検討することである。片倉越後製糸(株)は、1931(昭和6)年5月末に430人の従業員を抱え、輸出向生糸の製造のほかに、4,050貫の地遣糸を生産しており、国内用生糸として機業地に販売され、絹織物用原糸として使用される。なお、1929(昭和4)年12月には、村松町隣接の五泉町に片倉共栄製糸(株)が進出する。村松町、五泉町共に機業地である。村松町、五泉町の機業地の同社産出国内向生糸の利用や工場及び従業員への食料、日常生活品などの地元農村、町場からの供給を農民、各種商工業者に依存する必要がある、こうした研究分野への配慮を欠いている。本稿では、こうした論点に着目しながら究明していきたい。

## 1. 片倉越後製糸(株)の株主構成と株主配当

### (1) 1930年3月末時点(株主構成)

片倉越後製糸(株)は、「地方有志の発起により」、1927(昭和2)年7月1日に新潟県中蒲原郡村松町に新設された<sup>(3)</sup>。片倉製糸と地元有志の共同出資によって設立の片倉越後製糸(株)は、片倉製糸の委任経営の下で操業する。片倉越後製糸

第 1 表 片倉越後製糸(株)の株主 (1930年3月31日現在)

株主所有数	人数	株数	株主所有数	人数	株数
10,345 株	1 (1) 名	10,345 株	22 株	1 名	22 株
1,000	1 (1)	1,000	20	12 (4)	240
557	1	557	15	3	45
500	3 (2)	1,500	12	1	12
300	12 (7)	3,600	11	2	22
100	4	400	10	52 (3)	520
70	2	140	7	2	14
57	1	57	6	1	6
50	6	300	5	79 (6)	395
30	7	210	4	3	12
29	1	29	3	46 (2)	138
27	1	27	2	115 (1)	230
26	1	26	1	130	130
23	1	23	合計	489(27)	20,000

(注) (1)『株主名簿』中、同一人物 2 名の各重複記載あり。

(2)「人数」の ( ) 内は、新潟県外の株主数 (内数)。

(資料) 片倉越後製糸株式会社第三期『株主名簿』より作成。

株の「地元有志」の中心主体は大・中地主、町長・助役、病院経営者、有力商人などの地元有力者たちであった<sup>(4)</sup>が、彼等以外の同社株主の実態に関しては解明されていない。そこで片倉越後製糸(株)の株主について、大株主から零細株主まで不十分ながら、究明を試みることにした。資料的制約から、同社株主究明に関しては、1929年度末 (1930年3月31日現在) から1936年度末 (1937年3月31日現在) までに限定する。即ち、片倉越後製糸(株)の第1～2期と第9期を除く、第3期から第10期までとする。

第1表は、片倉越後製糸(株)の第3期の株主構成 (1930年3月31日現在) を示す。同社の株主は、最多の10,345株所有から最少の1株所有までに亘り、この最大の株主1名のみで、片倉越後製糸(株)の合計株数20,000株の過半を占める。株主数からみると、全株主489名の内、1株所有株主が最も多く130名 (株数130株)、次いで2株所有株主115名 (株数230株)、合わせて245名 (株数360株)、全体の50.1%にのぼり、

過半を占めるが、持株比率では僅々1.8%にすぎない。5株以下所有株主は373名 (株数905株) で全体の76.3%、10株以下所有株主は428名 (株数1,445株) で同87.5%をそれぞれ占めており、小・零細株主が圧倒的多数であった。上記小・零細株主は、株数からみると僅か7.2%にすぎない。次に、片倉越後製糸(株)の大株主 (片倉一

族中心) について明らかにしたい。

### ① 大株主

第3表に示す如く、片倉越後製糸(株)の最大の株主は、片倉製糸紡績(株)取締役社長で、片倉越後製糸(株)顧問の片倉兼太郎であった。片倉兼太郎は、個人名義で500株を別に所有している。なお、片倉兼太郎は、1934 (昭和9) 年1月8日に死去する。片倉兼太郎に次ぐ大株主は、片倉久登の1,000株である。同氏の1,000株所有は1937 (昭和12) 年に至るまで変わることがなかった。片倉久登は、丸ト組代表社員であり、片倉越後製糸(株)取締役である。片倉製糸の出資協力者といったところであろう。片倉久登は、片倉製糸紡績(株)の700株所有株主 (1929年3月31日現在) でもある<sup>(5)</sup>。片倉兼太郎以外の片倉一族の片倉越後製糸(株)株式所有は、同社取締役社長の片倉三平が300株、同社取締役の今井真平 (片倉製糸紡績(株)取締役副社長の今井五介の長男) 300株、同社取締役の片倉方平300株、片倉製糸紡績(株)常務取締役の片倉武雄300株、

片倉製糸紡績(株)常務取締役の片倉直人300株、片倉製糸紡績(株)常務取締役の林 清夫(林 利三郎の婿養子)300株である。上記片倉一族の持株数は、片倉越後製糸(株)の合計株数20,000株の65.7%(13,145株)を占める。片倉製糸の片倉越後製糸(株)に対する経営支配は、盤石であるといえよう。片倉越後製糸(株)の合計株主の9割近くを占める10株以下株主に比べ、片倉一族の持株比率は圧倒的であることがわかる。

上記片倉越後製糸(株)の経営者層を構成する3名の内、1930年に片倉三平は、片倉製糸の北陸監督、片倉越後製糸(株)と片倉共榮製糸(株)の各代表取締役、日東紡績(株)専務取締役(後に取締役社長)、岩手県は製糸(株)取締役等を兼務する<sup>(6)</sup>。今井真平は、備作製糸(株)取締役社長、片倉江津製糸(株)取締役等を兼務する。片倉方平は、日東紡績(株)取締役、松江片倉製糸(株)取締役、片倉高岡製糸(株)監査役等を兼務する。なお、今井真平は、1935(昭和10)年10月5日に死去する。

## ② 新潟県外の株主

片倉越後製糸(株)の株主は、489名の殆ど大部分が新潟県内の株主であるが、僅かに27名が新潟県外の株主であった。大株主の多数が新潟県外在住の片倉一族のほか、『株主名簿』の株主住所地の記載ミスを除けば<sup>(7)</sup>、残る殆どは片倉製糸社員若しくは片倉製糸関係者である。

第3表に記載の片倉製糸社員として、片倉越後製糸(株)の株式300株所有の山中 遜(東京)は、同社監査役に就任しており、片倉製糸本社の会計・調査課長(主事)を経て、1935(昭和10)年には片倉製糸紡績(株)取締役に昇進する。山中 遜の所有株式300株は、1935(昭和10)年に100株減じて、200株となる。山中 遜は、また片倉製糸紡績(株)の株主として、1929年3月末に401株(山中 篤親権者として、別に212株)、1936年3月末には1,401株(同じく山中 篤親権者として、別に212株)を各所有して

いる<sup>(8)</sup>。山中 遜の片倉製糸紡績(株)取締役就任と共に、1,000株増加が生じていた。

片倉越後製糸(株)株式20株を所有する、愛知県所在の塚田喜代春(主事)は、片倉愛知製糸所長、片倉姫路製糸所長などを歴任し<sup>(9)</sup>、1933(昭和8)年1月18日には休職を命じられている<sup>(10)</sup>。塚田喜代春の片倉越後製糸(株)株式20株所有は、1937(昭和12)年まで変更がなく、また片倉製糸紡績(株)の株式717株を明らかな限り、1929~36年の間所有していた<sup>(11)</sup>。塚田喜代春の住所は、片倉製糸紡績(株)と片倉越後製糸(株)の各『株主名簿』共に、1936,37年に長野県となっていることから、長野県内の片倉製糸所勤務に復帰したのであろう。

片倉越後製糸(株)株式20株を所有する、長野県所在の種山保人(参事補)は、1925(大正15)年3月9日に片倉製糸本社の発令により、片倉石原製糸所(埼玉)から片倉須坂田中製糸所(長野)現業長に転任し<sup>(12)</sup>、1930(昭和5)年4月30日に片倉須坂製糸所現業長の職を解かれ、事務長を命じられる<sup>(13)</sup>。

片倉越後製糸(株)株式20株を所有する、長野県所在の長田 巖は、1930年以降も所有し続けると共に、片倉製糸紡績(株)の株式を1929(昭和4)年3月末に23株、1936(昭和11)年3月末には10株を各所有する<sup>(14)</sup>。長田 巖の勤務先は明らかではないが、片倉製糸社員と判断して誤りではないであろう。

片倉越後製糸(株)の株式20株を所有する、長野県所在の永田五七(理事)は、片倉川岸事務所長を1930(昭和5)年6月20日に退職する<sup>(15)</sup>。永田五七は、その後も20株所有し続けるが、1937(昭和12)年には永田俊三(永田五七の子カ)に引き継がれている。また永田五七は、片倉製糸紡績(株)の株式を1929(昭和4)年3月末に1,108株を所有し、1936(昭和11)年3月末には永田俊三名義で1,283株を所有変更して

いる<sup>(16)</sup>。ほかに永田五七は、日東紡績(株)の株式 50 株(新株)を同社創立当時の 1924(大正 13)年 3 月末に所有していた<sup>(17)</sup>。

片倉越後製糸(株)の株式 10 株を所有する、石川県在住の那谷嘉一(参事補)は、日東紡績(株)金沢製糸所の事務長を勤め<sup>(18)</sup>、1934(昭和 9)年 5 月 18 日に退職(依頼解職)する<sup>(19)</sup>。那谷嘉一は、退職時に 47 歳、勤務年数 10 年という他社勤務を含め経験豊富な幹部社員であった。那谷嘉一に関しては、片倉製糸紡績(株)の株式所有は無い。但し、片倉越後製糸(株)株式 10 株は、退職後も所有し続けている。

茨城県在住の尾沢 与(主事・1930 年片倉越後製糸(株)株式 10 株所有)は、1929(昭和 4)年 11 月 30 日に片倉下諏訪製糸所取出手出張所常置員として勤務中に死亡している<sup>(20)</sup>。購繭出張所常置員は、片倉製糸の幹部社員である<sup>(21)</sup>。尾沢 与は、上記永田五七同様、日東紡績(株)創立当時の同社株式 70 株(旧株数 10 株、新株数 60 株)を所有しており<sup>(22)</sup>、前任地は日東紡績(株)であったものと思われる。尾沢 与の死亡翌年まで上記株式 10 株を同氏名義で所有するが、それ以降尾沢利夫(尾沢 与の子)が継承した模様である。尾沢 与は、片倉製糸紡績(株)の株式 159 株を 1929(昭和 4)年 3 月末に所有していたが<sup>(23)</sup>、1936(昭和 11)年 3 月末には尾沢 与(若しくは尾沢利夫)名義の株式は無い。

東京在住の根橋清夫(1930 年片倉越後製糸(株)株式 10 株所有)は、1934(昭和 9)年にはそれまでの同社株式 10 株から 50 株所有に拡大・維持する。また根橋清夫は、片倉製糸紡績(株)の株式を 1929(昭和 4)年 3 月末に 1,310 株、1936(昭和 11)年 3 月末には 1,300 株の所有を保持している<sup>(24)</sup>。根橋清夫は、勤務先は不明だが、片倉製糸社員と看做し得る。

藤森忠也(参事補、住所・埼玉、1930 年片倉越後製糸(株)株式 5 株所有)は、1930(昭和 5)

年 2 月 20 日に片倉熊谷尾沢製糸所事務長から片倉石原製糸所長への異動の片倉本社発令を受ける<sup>(25)</sup>。翌年には片倉傍系製糸会社の武州製糸(株)工場長に就任する<sup>(26)</sup>。上記何れも埼玉県内の異動である。藤森忠也の上記 5 株所有は、1930 年以降も継続している。また藤森忠也は、片倉製糸紡績(株)の株式を 1929(昭和 4)年 3 月末に 505 株、1936(昭和 11)年 3 月末に 535 株の所有が確認できる<sup>(27)</sup>。片倉製糸の中堅幹部として、藤森は片倉製糸を中心に、その株式に加えて傍系製糸会社(片倉越後製糸株式会社)の株式所有を図っている。

小林勘吉(住所・岐阜、1930 年片倉越後製糸(株)の株式 5 株所有)は、この時期に、片倉製糸本社への報告記録から、片倉岐阜田中製糸所の蚕業主任を勤めていたものと思われる<sup>(28)</sup>。小林勘吉は、1930 年以降も 5 株所有を維持している。但し、同社『株主名簿』の住所は、1932(昭和 7)年以降、「岐阜」から「新潟」に変更していることから、新潟県内の片倉傍系製糸会社に転任していた可能性がある。また小林勘吉は、片倉製糸紡績(株)の株式 10 株(1929 年 3 月末)を所有していた<sup>(29)</sup>。しかし、1936(昭和 11)年 3 月末には、小林のこの 10 株は消失している。

林 静夫(書記、住所・長野、1930 年片倉越後製糸(株)の株式 5 株所有)は、1930(昭和 5)年の片倉川岸製糸所在勤<sup>(30)</sup>から、翌年には片倉八王子製糸所へ転勤する<sup>(31)</sup>。『株主名簿』上の住所変更無しに、1930 年以降も 5 株所有が続いた。また林 静夫は、片倉製糸紡績(株)の株式を 1929 年 3 月末に 66 株、1936 年 3 月末に同じく 66 株の各所有が確認できる<sup>(32)</sup>。林は、日東紡績(株)の創立当時、同社株式 10 株を所有していた<sup>(33)</sup>。

花岡隆雄(住所・長野、1930 年片倉越後製糸(株)の株式 3 株所有)は、片倉製糸傍系会社の

三全商事株式会社（1939年12月12日設立）の取締役である<sup>(34)</sup>。これ以前の勤務先については不明である。花岡隆雄は、片倉製糸紡績(株)の株式を1929年3月末に104株、1936年3月末に10株各所有している<sup>(35)</sup>。花岡隆雄が片倉製糸の中堅幹部であったことは明らかである。

臼井千尋（住所・福島、1930年片倉越後製糸(株)の株式3株所有）は、1912（明治45）年4月に片倉組松本製糸所に入り、片倉松本製糸所、片倉高知製糸所、東京支店、片倉大宮製糸所を経て、1918（大正7）年4月片倉組岩代絹糸紡績所に転勤し、片倉製糸紡績(株)岩代紡績所工場長、日東紡績(株)郡山工場長、福島工場長を経験後、1928（昭和3）年4月同社監査役、1932（昭和7）年4月取締役、1937（昭和12）年9月常務取締役になんぞれ就任する。他に臼井は、1937（昭和12）年3月に同社郡山工場と郡山第二工場の診療所として発足した日東病院の初代理事長を兼務する<sup>(36)</sup>。更に臼井は、蒙彊興業股份有限公司（1939年7月創立）取締役社長、東邦鋳業株式会社（1942年10月創立）取締役、日本メリヤス工業株式会社（1943年10月創立）取締役社長を歴任する<sup>(37)</sup>。臼井の片倉越後製糸(株)の株式3株は、1930年以降も所有し続ける。また臼井は、日東紡績(株)の創立当時に同社株式72株（旧株61株、新株12株）を所有していた<sup>(38)</sup>。臼井千尋は、日東紡績(株)を戦後1947（昭和22）年1月に辞任するものの、4年後の1951（昭和26）年11月に同社監査役に再任される。この時期に臼井は、日東紡績(株)の株式49,910株（1952年9月30日現在）を所有する<sup>(39)</sup>。臼井は、片倉製糸紡績(株)と日東紡績(株)、更に片倉越後製糸(株)の各株式を所有していたことになる。臼井は、片倉三平を社長に戴く日東紡績(株)と片倉越後製糸(株)の株式を所有するものの、片倉共栄製糸(株)の株式については、所有は見られない。

片倉製糸関係者と思われる林 ふじの（住

所・長野）は、片倉越後製糸(株)の株式5株を明らかな限り1930（昭和5）年以降所有し続けるほか、日東紡績(株)創立当時に同社株式20株（新株）を所有していた<sup>(40)</sup>。但し、林 ふじのは、片倉製糸紡績(株)の株式については所有していない。

以上のほかに、勤務地の変動や役職不分明ではあるものの、片倉製糸社員と思われる人物が片倉越後製糸(株)株主の中に数名存在する。

久野安治（住所・新潟、1934年片倉越後製糸(株)の株式55株所有）は、翌35年以降住所が長野県に変更となり、1937（昭和12）年（又は前年）に所有株式を30株に減少させる。久野は、片倉製糸紡績(株)の株式を1929年3月末に15株、1936年3月末には10株を各所有する<sup>(41)</sup>。同社兩年の久野の株主住所は、埼玉県であることから、埼玉県内の片倉製糸所勤務から片倉越後製糸(株)へ、更に長野県内の片倉製糸所に転勤した可能性がある。

伊藤幸一郎（住所・長野、1935年片倉越後製糸(株)の株式10株所有）は、翌36年以降も10株所有が続く。また伊藤は、片倉製糸紡績(株)の株式を1929年3月末に23株、1936年3月末には6株に減少所有する<sup>(42)</sup>。伊藤幸一郎の株主住所は、片倉越後製糸(株)株式、片倉製糸紡績(株)株式共に長野県である。伊藤は長野県内の片倉製糸所に勤務していたのであろう。

宮川 勝（住所・新潟、1930年片倉越後製糸(株)の株式2株所有）は、1933（昭和8）年まで所有株式2株で推移した後、翌34年27株、翌々35年には30株、更に37年に31株（36年不明）に株式増加する。宮川の株主住所は、新潟県から長野県、再び新潟県に変わる。また宮川は、片倉製糸紡績(株)の株式を1929年3月末及び1936年3月末に何れも3株を所有する<sup>(43)</sup>。この株主住所は、長野県である。長野県内を拠点に中部地域圏内の勤務地異動だった可能性があるが、『株主名簿』の住所掲載地に誤りが無い

とすれば、片倉越後製糸(株)への再任時に同社所有株式の買増しを図ったことになる。

片倉製糸関係者として、林 敏子が片倉越後製糸(株)の株主にその名を連ねている。林 敏子（住所・長野、1937年片倉越後製糸(株)の130株所有）は、片倉合名出資社員（出資金額550,000円～1937年3月末現在）であり<sup>(44)</sup>、また片倉製糸紡績(株)の株主として1936年3月末に2,260株<sup>(45)</sup>、翌37年9月末には17,910株<sup>(46)</sup>各所有する。林 敏子は、片倉一族の林 勝己（林 利三郎の長男）の長女である。林 勝己は、片倉製糸紡績(株)の株式を1929年3月末に12,000株を所有していた<sup>(47)</sup>が、同氏死後、長女の敏子がこの株式を継承したようである<sup>(48)</sup>。

第2表 片倉越後製糸(株)の株主（1937年3月31日現在）

株主所有数	人数	株数	株主所有数	人数	株数
10,445 株	1 (1) 名	10,445 株	30 株	8 (2) 名	240 株
1,000	1 (1)	1,000	29	1 (1)	29
500	2	1,000	26	2 (1)	52
400	1 (1)	400	21	1	21
350	1 (1)	350	20	14 (5)	280
300	8 (4)	2,400	15	2	30
290	1 (1)	290	14	1	14
200	1 (1)	200	13	1	13
150	1 (1)	150	12	3	36
140	2 (2)	280	11	1	11
131	1	131	10	45 (4)	450
130	1 (1)	130	9	1	9
100	4	400	8	2 (1)	16
80	1	80	7	5	35
71	1	71	5	69 (5)	345
50	7 (1)	350	4	7	28
43	1	43	3	47 (2)	141
33	1	33	2	126 (6)	252
32	1	32	1	151(11)	151
31	2	62	合計	526(53)	20,000

(注) (1) 『株主名簿』中、同一人物1名の重複記載あり。

(2) 「人数」の( )内は、新潟県外の株主数(内数)。

(資料) 片倉越後製糸株式会社第拾期『株主名簿』より作成。

(2) 1937年3月末時点(株主構成)

第2表は、第1表に続いて片倉越後製糸(株)の株主構成(1937年3月31日現在)を示す。第1表とは異なり、第2表では合計株数20,000株に変化が無い中で、株主の数が増加し、持株数の分散化が進んでいることが特徴である。即ち、株主はこの7年間で37名増え、持株数が最大の株主(10,445株)から最小の株主(1株)まで、39分割株式所有(第1表では27分割株式所有)に拡大する。更に新潟県外の株主が27名から53名に増加する。

最大の株主1名のみで、片倉越後製糸(株)の合計株数20,000株の過半を占める。既述の第3期と同様である。片倉越後製糸(株)の株主数からみると、全株主526名の内、1株所有株主が最も

多く、151名(株数151株)、次いで2株所有株主126名(株数252株)、合せて277名(403株)は52.7%に達し、過半を占める。但し、持株比率では僅々2%にすぎない。何れも第3期の1930年3月末同様の傾向にある。更に5株以下所有株主は、400名(株数917株)で全体の76.0%、10株以下所有株主は、453名(株数1,427株)で同86.1%をそれぞれ占めており、1930年3月末の時点と変わらず、小・零細株主が圧倒的多数であっ

た。この小・零細株主の持株比率は、7.1%にとどまる。次に、片倉越後製糸(株)の大株主(片倉一族中心)について究明したい。

### ① 大株主

片倉越後製糸(株)の最大の株主(1937年3月31日現在)は、第3表に示す如く、既述の片倉製糸紡績(株)取締役社長職を継承した今井五介(10,445株所有)である。今井五介は、個人名義で別に350株を所有する。今井五介に次ぐ大株主は、第3期同様、片倉越後製糸(株)取締役の片倉久登1,000株である。今井五介以外の片倉一族の片倉越後製糸(株)株式所有は、新たに大株主として登場する、片倉合名代表社員、片倉製糸紡績(株)取締役副社長の片倉勝衛400株、次いで片倉兼太郎300株、片倉越後製糸(株)・片倉共栄製糸(株)・日東紡績(株)各取締役社長の片倉三平300株、片倉製糸紡績(株)常務取締役の片倉武雄300株、片倉製糸紡績(株)取締役、片倉越後製糸(株)取締役の片倉方平300株、片倉江津製糸(株)取締役、松江片倉製糸(株)監査役、武州製糸(株)監査役の片倉耕介290株、片倉製糸紡績(株)取締役の林 清夫150株、片倉製糸紡績(株)取締役の片倉直人140株、片倉製糸紡績(株)取締役、日東紡績(株)取締役の今井五六140株と続く。上記片倉一族の片倉越後製糸(株)の持株比率は、65.6%(13,115株)を占める。第3期の1930年3月末同様、片倉製糸の片倉越後製糸(株)に対する経営支配は、揺ぎないものであった。

新潟県外の株主については、すでに指摘した片倉製糸社員以外では、特に特約養蚕組合の増加が顕著であった。そこで、次に片倉越後製糸(株)が株式分与を行った特約組合の動向について考究したい。

### ② 新潟県外の株主

片倉越後製糸(株)の第10期において、株主数及び新潟県外の株主の増加は、主に片倉越後製糸(株)の特約養蚕組合への株式分与に起因する。

この点は、片倉越後製糸(株)が片倉共栄製糸(株)と異なるところである。

片倉越後製糸(株)は、1934(昭和9)年より、まず新潟県内の5ヶ所の片倉特約養蚕組合に同社株式を20～2枚(合計31株)を分与する。五泉町の三本木養蚕組合(組合長・斉藤守太郎)、横越村の沢海片倉養蚕組合(組合長・高嶋 肇)、菅名村の千原養蚕組合(代表者・高岡信一郎)、大蒲原村の牧片倉特約組合(代表者・山岡醇爾)である。何れも中蒲原郡内の特約組合である。翌35年には片倉越後製糸(株)の株式分与特約組合は、中蒲原郡ほか諸郡の新潟県内に合せて16特約組合(52株分与)、山形県内に4特約組合(5株分与)、合せて20組合(合計57株分与)に各増加する。1937(昭和12)年には、更に新潟県内に42特約組合(125株分与)、山形県内に14特約組合(17株分与)、合せて56特約組合(合計142株分与)に拡大する。新潟県内の特約組合を中心に片倉越後製糸(株)の株式分与するが、山形県内の特約組合への同社株式分与も着実に増加していた。

### (3) 片倉越後製糸(株)の損益と株主配当

片倉越後製糸(株)が利益を生んだ事業年度は、第3期以降でみる限り、第3期(39,018円28銭)、第6期(70,575円43銭)、第8期(55,120円7銭)、第9期(不明)、第10期(10,479円88銭)であり、損失が生じた事業年度は、第4期(24,632円46銭)、第5期(8,550円98銭)、第7期(169,465円35銭)であった<sup>(49)</sup>。利益が発生した第3期と第6期に株主配当金が各21,000円(年6分)、28,000円(年8分)を計上したのみで、第7期に多額の損失金が生じたために、以後利益が発生していても、損失金の繰り越しが連年生じ、株主配当は実施されなかった。なお、片倉越後製糸(株)は、1938(昭和13)年8月31日に片倉製糸と合併し、片倉製糸越後第一工場と改称・再出発することになる。

第3表 片倉越後製糸(株)の株主別所有株数推移と経歴(1930～37年)

株主氏名	住所	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年	1937年	経歴
		株	株	株	株	株	株	株	
片倉兼太郎	東京	10,345	10,345	10,345	10,345	—	—	—	片倉越後製糸(株)顧問、片倉製糸紡績(株)取締役社長
片倉久登	長野	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	片倉越後製糸(株)取締役、丸ノ組代表社員
平松周蔵	中蒲原郡村松町	557	557	557	557	557	557	500	片倉越後製糸(株)取締役、村松町助役・町長
今井五介	長野	500	500	500	500	500	500	350	
今井五介	東京	—	—	—	—	10,345	10,445	10,445	片倉製糸紡績(株)取締役副社長・社長
片倉兼太郎	長野	500	500	500	500	500	500	300	
樋口元周	中蒲原郡村松町	500	500	500	500	500	500	500	片倉越後製糸(株)顧問、病院経営者、中地主
今井真平	長野	300	300	300	300	300	300	—	片倉越後製糸(株)取締役、片倉製糸紡績(株)常務取締役
片倉武雄	東京	300	300	300	300	300	300	300	日東紡績(株)取締役、片倉製糸紡績(株)常務取締役
片倉直人	東京	300	300	300	300	300	300	140	片倉共栄製糸(株)取締役、片倉製糸紡績(株)常務取締役
片倉三平	長野	300	300	300	300	300	300	300	片倉越後製糸(株)取締役社長、片倉共栄製糸(株)取締役社長
片倉方平	長野	300	300	300	300	300	300	300	片倉越後製糸(株)取締役、日東紡績(株)取締役
林清夫	長野	300	300	300	300	300	300	300	日東紡績(株)取締役、片倉製糸紡績(株)常務取締役
笠原藤七	中蒲原郡村松町	300	300	300	300	300	300	300	片倉越後製糸(株)監査役、煙草商、中地主
服部暢平	〃	300	300	300	300	300	300	300	片倉越後製糸(株)監査役、村松町・町会議員、町長
茂野誠衛	〃	300	300	300	300	300	300	300	片倉越後製糸(株)取締役、村松町・町長、大地主
谷貫一郎	〃	300	310	310	310	10	—	—	片倉越後製糸(株)監査役、村松町・町長、大地主
山中遜	東京	300	300	300	300	300	200	200	片倉越後製糸(株)監査役、片倉製糸紡績(株)主事
藤田丑松	中蒲原郡村松町	100	100	100	100	100	100	100	村松町・町会議員、呉服太物商
石本義英	〃 菅名村	100	100	50	—	—	—	—	大地主
和田栄作	〃 村松町	70	50	50	—	—	—	—	西洋料理店(東風軒)経営
伊藤隆衛	新潟	57	57	57	100	105	105	100	片倉越後製糸(株)所長、片倉製糸本社工場課長
片桐道宇	中蒲原郡村松町	50	50	50	50	50	50	50	村松町助役、町長、(株)村松銀行専務取締役
今井久松	〃	50	50	50	50	50	50	50	材木商、材木製材・建築請負業
五十嵐藤五郎	〃 新関村	50	50	50	50	50	50	50	中地主、新関村・村会議員
松尾名平	〃 菅名村	50	50	50	50	50	50	50	大地主、酒造業、菅名村農会副会長
雲村彌蔵	〃 村松町	30	30	30	30	30	20	—	旅館業、村松町青年会評議員
木村喜一郎	〃	30	30	30	30	30	30	30	料理店(香風楼)経営
中野常治	〃	30	30	30	30	30	渡辺好松 30	—	村松合同運送合資会社代表者、1935年同社代表・渡辺
武藤寅二	〃	30	30	30	30	30	30	—	醤油醸造業
吉井三治郎	〃 五泉町	30	32	32	32	32	32	33	絹織物業(羽二重・絹製造販売)
山崎新治	〃 川内村	30	30	30	30	30	30	30	中地主(山林大地主)、蒲原鉄道(株)監査役



片倉越後製糸株式会社の株主分析

株主氏名	住 所	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年	1937年	経 歴
		株	株	株	株	株	株	株	
伊藤 隆衛	新潟	29	29	44	20	—	—	—	片倉生命保険(株)村松代理店主、片倉越後製糸(株)所長
田口 栄治	〃	27	27	27	29	29	29	29	片倉共栄製糸(株)現業長(技師補)
三沢 佐久二	〃	23	35	35	36	36	26	26	片倉越後製糸(株)社員(書記)
斉藤守太郎	中蒲原郡五泉町	22	32	32	32	38(20)	38(22)	71(30)	三木木養蚕組合長、( )内は同組合所有株、五泉郷業児組合長
樋口 周雄	〃 村松町	20	20	20	20	20	20	20	樋口病院共栄会長
佐藤 久吾	〃	20	20	20	20	20	20	20	洋品小間物商(化粧品・袋物類)
佐藤 久吾	〃	20	20	20	20	20	20	20	齒科医、村松三十連隊囃子医
馬場 八六郎	中蒲原郡十全村	20	20	20	—	—	—	—	山林大地主、十全村・村長、村会議員、十全村農会長
永田 五七	長野	20	20	20	20	20	20	20	永田俊三 20
塚田喜代春	愛知	20	20	20	20	20	20	20	片倉愛知製糸所長、片倉姫路製糸所長(主事)
大野 盈	新潟	20	—	—	—	—	—	—	片倉越後製糸(株)現業長、松本製糸所源分工場長
種山 保人	長野	20	20	20	20	20	20	20	片倉須坂田中製糸所現業長・事務長(参事補)
長田 巖	〃	20	20	20	20	20	20	20	片倉製糸社員
渡辺吉五郎	中蒲原郡村松町	12	12	12	14	22	22	—	呉服太物商
高橋 源七	〃	11	11	11	11	11	11	11	青物果実商
吉田 愛信	〃	10	10	10	10	10	10	10	村松町・助役、町長、村松織物同業組合長
境原 新平	〃	10	12	12	12	10	10	10	米穀肥料商
梁取 勇藏	〃	10	10	10	10	10	10	10	呉服商(大黒屋)
梁取岩次郎	〃	10	10	10	10	10	10	10	海産物乾物商(食料品罐詰類)
田村 てつ	〃	10	10	10	10	10	10	10	料理店あけぼの(新生楼)
高地 覚一	〃	10	10	10	10	10	10	10	洋服店、村松町役場吏員(書記)
広田 福藏	〃	10	10	10	10	10	—	—	麵類製造業(広田製麵所)
田代 兼次	〃	10	10	10	10	10	10	10	茶商
渡辺木五郎	〃	10	10	10	10	12	12	12	牛豚肉卸小売・牛乳搾取販売(陸軍御用)
新発田末太郎	〃	10	10	10	10	10	10	10	洋服調達商(新発田洋服店)
相田宇宙治	〃	10	10	10	10	10	10	10	呉服商、山林地主(村外)
堀 正次郎	〃	10	10	10	10	10	堀 越郎 10	10	村松町立女子工芸学校初代校長
蒲澤 三平	〃	10	10	10	10	10	10	10	和洋料理店(海老楼)
山崎 伝藏	〃 菅名村	10	10	10	10	10	10	10	中地主
関谷 静治	〃 橋田村	10	10	10	10	10	10	10	中地主、橋田村教育商議員
田代 松司	〃	10	10	10	10	10	10	10	中地主
根橋 清夫	東京	10	10	10	10	50	50	50	片倉製糸社員

株主氏名	住 所	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年	1937年	経 歴
那谷 嘉一	石川	株 10	株 10	株 10	株 10	株 10	株 10	株 10	日東紡績(株)金沢製糸所事務長(参事補)
尾沢 与	茨城	10	10	10	10	尾沢 利夫 10	10	10	片倉下諏訪製糸所取手出張所常置員(主事)
横川厚次郎	中蒲原郡村松町	7	7	7	7	7	7	7	酒造業
水野 辰作	〃	10	10	10	10	10	水野 眞平 10	10	中地主、蒲原鉄道(株)取締役
大塚 三省	〃 川内村	10	10	10	10	10	10	10	中地主、山林地主(村内)
藤田勘太郎	〃 村松町	5	5	5	5	5	5	5	呉服太物雜貨商(藤田屋呉服本店)
森山三太郎	〃	5	5	5	5	5	5	5	製糸業者、機屋
土田 助八	〃	5	5	5	5	5	5	5	鋸製作業
藤木 藤七	〃	5	5	5	5	5	5	5	製茶(茶器)商、製茶問屋(藤木園)
小柳喜太郎	〃	5	5	5	5	5	5	5	鮮魚海産物商
梁取 良吉	〃	5	5	5	5	5	5	5	海産物乾物商
今井寅一郎	〃	5	5	5	5	5	5	5	酒造業
舍川 末蔵	〃	5	5	5	5	5	5	5	和洋菓子商(製造)
茂野 留蔵	〃	5	5	5	5	5	5	5	薬種売薬(製剤)商、茂野薬店、小地主
斉藤 延三	中蒲原郡村松町	5	5	5	5	5	5	5	薬種売薬・洋酒・罐詰・和洋小間物・紙類商
中山 仲吉	〃	5	5	5	—	—	—	—	材木製材建築請負業、和洋酒類商
青木 兼七	〃	5	5	5	5	5	5	5	料理店(松木屋)
小川 清治	〃	5	5	5	—	—	—	—	料理店(常盤館)
伊藤鹿三郎	〃	5	5	5	5	—	—	—	医師
舍川菊次郎	〃	5	—	—	—	—	—	—	和洋菓子商(名菓干羊羹製造元)
川瀬忠次郎	〃	5	5	5	5	5	5	5	和洋菓子商(製造)
加藤久三郎	〃	5	5	5	—	—	—	—	村松町青年会評議員
瀧澤 誠次	〃	5	—	—	—	—	—	—	和洋料理店
藤田 市郎	〃	5	5	5	5	5	5	5	高工品卸万荒物商
斉藤 栄吉	〃	5	5	5	—	—	斉藤芳次郎 5	5	洋品小間物(化粧品・袋物類)商
徳橋 政信	〃	5	5	5	—	—	—	—	銅鉄鋳物類武力細工、洋釘硝子板コータール商
林 精一	〃 新関村	5	5	5	5	5	5	5	大地主、新関村・村会議員
北沢 要蔵	〃 菅名村	5	5	5	5	5	5	5	菅名村農会評議員
石黒石五郎	〃	5	5	5	5	5	5	5	菅名村無限責任菅名信用組合信用評定委員
釣巻元一郎	北蒲原郡安田村	5	5	5	5	5	5	5 (2)	渡場養蚕特約組合代表(1937年)、( )内は組合株数
斉藤 忠吉	東蒲原郡上條村	5	5	5	5	5	5	5	養蚕家(1913年收購額3石)
藤森 忠也	埼玉	5	5	5	5	5	5	5	片倉石原製糸所長(参事補)
林 ふじの	長野	5	5	5	5	5	5	5	日東紡績(株)株主(20株所有)

片倉越後製糸株式会社の株主分析

株主氏名	住 所	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年	1937年	経 歴
		株	株	株	株	株	株	株	
小林 勘吉	岐阜	5	5	5	5	5	5	5	片倉岐阜田中製糸所蚕業主任(カ)
林 静夫	長野	5	5	5	5	5	5	5	片倉川岸製糸所書記
田辺 豊吉	中蒲原郡村松町	4	4	4	4	4	4	4	洋服服地(裁縫)商(能代屋)
成田久八郎	〃	3	3	3	3	3	3	3	村松町助役
土岐清次郎	〃	3	3	3	3	3	3	3	和洋酒類商
相田庭三郎	〃	3	3	3	3	3	3	3	桐材(下駄種)商(相田商店)
北沢長五郎	〃 菅名村	3	3	3	3	3	3	3	菅名村農会副代表者、無限責任菅名信用組合信用評定委員
岡谷 安次	〃 橋田村	3	3	3	3	3	3	3	有限責任橋田信用組合監事
花岡 隆雄	長野	3	3	3	3	3	3	3	片倉製糸社員
白井 千尋	福高	3	3	3	3	3	3	3	日東紡績(株)郡山工場長・福島工場長
三好 政治	中蒲原郡村松町	2	2	2	2	2	2	2	中地主
水戸久次郎	〃	2	2	2	2	2	2	2	菓子店(水戸屋)
石川 慶八	〃	2	2	2	2	2	2	2	茶商、茶業家
岡村 勝雄	〃	2	2	2	2	2	2	2	村松町・町会議員、牛乳搾取販売
小黒松太郎	〃	2	2	2	2	2	2	2	菓子製造業
田沢 幸作	〃	2	2	2	2	2	2	2	呉服大物商(田沢商店)
鈴木久次郎	〃	2	2	2	2	2	2	2	製茶製綿肥料煙草商
岡田 石蔵	〃	2	2	2	2	2	2	2	石材(細工)商
佐藤五郎三郎	〃	2	2	2	2	2	2	2	村松町・町会議員、村松町農会評議員
小鍛冶喜次郎	〃	2	2	2	2	2	2	2	醤油醸造業(丸ギ印)
酒井 西蔵	中蒲原郡村松町	2	2	2	2	2	2	2	内外米穀問屋(酒井熊吉商店)
中山豊四郎	〃	2	2	2	2	2	2	2	菓子商(和洋菓子類製造)
羽田熊太郎	〃	2	2	2	2	2	2	2	村松町青年会評議員
神田 長蔵	〃 奥本村	2	2	2	2	2	2	2	奥本村・村長、村会議員、郡会議員(中蒲原郡)
林 幸四郎	〃	2	2	2	2	2	2	2	奥本村農会評議員
村川邦一郎	〃 十全村	2	2	2	2	2	2	2	山林地主(村内)、耕地面積2町1反(1956年)
村川 珪輔	〃	2	2	2	2	2	2	2	山林所有5町歩・耕地面積1町6反(1956年)
高橋栄三郎	南蒲原郡加茂町	2	2	2	2	2	2	2	中地主
猪 悦次	東蒲原郡上條村	2	2	2	2	2	2	2	養蚕家(1913年収蒔額4石)
中野 信吾	長岡市	2	2	2	2	2	2	2	中野興業取締役、石油共同販売所専務
宮川 勝	新潟	2	2	2	2	27	30	31	片倉製糸社員(カ)
溝口 深衛	〃	2	2	2	2	2	2	2	片倉川岸事務所伊勢醤油部伊勢醤油醸造所勤務
原 太郎	〃	—	—	—	10	32	32	—	片倉越後製糸(株)現業長(書記)
高掛 閔蔵	中蒲原郡村松町	1	1	1	1	1	1	1	米穀・食塩・薪炭商

株主氏名	住 所	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年	1937年	経 歴
坂田 定平	〃	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	時計商 (坂田時計店)
小池由兵衛	〃	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	諸屑物問屋 (製糸原料、空堀、諸紙卸)
樋口 勝蔵	〃	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	料理店 (恵比寿屋)
浅間寛一郎	〃	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	和洋小間物商 (浅間商店)、千代田生命保険社員
山田 太市	〃	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	小間物商
武藤 テツ	〃	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	米雑穀商
阿部 栄太	〃 五泉町	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	米穀問屋 (金田屋)
伊藤 市郎	〃 大蒲原村	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	耕地所有 2町3反・山林5町8反 (1956年)
佐藤 幸吉	〃 横越村	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1 (3)	横越中特約養蚕組合長 (1937年)、( )内は組合株数
長崎 信吉	〃 十全村	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	十全村助役、十全村経済更生委員会総務部長
神田長三郎	東 〃 揚川村	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	揚川村・村会議員 (敷8等)
玉木 寅七	〃 小川村	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	養蚕家 (1913年收購額3石)
渡辺 長松	南 〃 森町村	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	森町村役場吏員 (書記)
鈴木 三郎	西 〃 石瀬村	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	耕地所有 1町歩・村内山林所有 5町3反 (1956年)
小川 義雄	中 〃 五泉町	株 46	株 101	株 121	株 131	株 131	株 131	株 131	石川燃糸場 (資本金 155,000円) 代表
小林 忠佐	新 〃 中蒲原郡五泉町	株 1	株 1	株 17	株 30	株 30	株 30	株 30	片倉越後製糸(株)事務長心得 (参事補)
坪川 寅蔵	〃 新 〃 新 〃 新 〃	株 1	株 1	株 80	株 80	株 80	株 80	株 80	絹紡織業、五泉合同運送(株)社長
織田 敬喜	〃	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 15	片倉越後製糸(株)社員
久野 安治	〃	株 1	株 1	株 55	株 55	株 55	株 55	株 30	片倉製糸社員(カ)
上條 正雄	〃	株 1	株 1	株 20	株 20	株 20	株 20	株 20	片倉共栄製糸(株)次長 (参事補)
岩田 正	〃	株 1	株 1	株 5	株 5	株 5	株 5	株 5	片倉共栄製糸(株)現業長 (技師補)
伊藤幸一郎	長 〃 長野	株 1	株 1	株 10	株 10	株 10	株 10	株 10	片倉製糸社員(カ)
小林 長治	〃	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 10	片倉製糸社員(カ)
林 敏子	〃	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 1	株 130	林 勝己の長女、片倉合名出資社員 (出資金額 55万円)
樋口 光子	中蒲原郡村松町	株 100	株 100	株 100	株 100	株 100	株 100	株 100	電話 10番 (村松町)

(注) ( ) 内の数値は、片倉越後製糸(株)の特約組合株数。

(資料) 片倉越後製糸(株)『株主名簿』(各年度)、『新潟県精糖中蒲原郡誌(復刻版)』上・中・下編(千秋社、2000年)、小村 式監修『村松町史』下巻(村松町教育委員会事務局、1982年)、小村 式監修『村松町史』資料編第四巻近現代(村松町教育委員会事務局、1977年)、清水清造編『五泉郷土史』(歴史図書社、1976年)、渋谷隆一編『都道府県別 資産家地主総覧(新潟編 3)』(日本図書センター、1977年)、『新潟県大地主名簿』新潟県地主資料第拾集(新潟県農地管理部、1968年)、新潟県農地課編『新潟県農地改革史 資料』(新潟県農地改革史刊行会、1957年)、富谷益蔵『新潟県肖像録』(博進社、1924年)、『新潟県肖像録』(実業之案内社、1929年)、新井友吉編『大日本蚕業家名鑑』(採桑社、1913年)、『第二十九版 帝国銀行会社要録』(帝国興信所、1941年)、『新潟県銀行会社要覧(昭和五年版)』(新潟経済時報社、1930年)、片倉製糸内部資料などより作成。

## 2. 片倉越後製糸(株)株主の持株推移と経歴

片倉越後製糸(株)の株主489名(1930年)中、その経歴が明らかな株主を第3表に掲げる。この株主数は156名(31.9%)にとどまるが、大方の傾向を把握することは可能であろう。まず次に、片倉越後製糸(株)の経営陣について、明らかにしておきたい。

### (1) 片倉越後製糸(株)の経営陣

片倉越後製糸(株)の第3期(1929年4月1日～1930年3月31日)の経営陣は、同社取締役社長の片倉三平(所有株式300株)、取締役今井真平(同300株)、取締役片倉方平(同300株)、取締役片倉久登(同1,000株)、取締役平松周蔵(同557株)、取締役服部暢平(同300株)、取締役茂野誠衛(同300株)、それに監査役として山中 遜(同300株)、谷 貫一郎(同300株)、取締役笠原藤七(同300株)にて構成される。片倉製糸側は、片倉三平、今井真平、片倉方平、山中 遜それに片倉久登を加えると5名、地元経営者は、平松周蔵、服部暢平、茂野誠衛、谷 貫一郎、笠原藤七の5名である。片倉製糸側5名に対し、地元側5名の経営者構成である。片倉越後製糸(株)顧問として、片倉兼太郎(所有株式10,345株、500株)、地元の樋口元周(同500株)両名が就任している。地元役員は、平松周蔵を除き、大・中地主である。この点後述。

なお、片倉越後製糸(株)定款において、同社取締役は株式300株以上、監査役は200株以上を所有する株主であることを規定(第24条)している。上記片倉越後製糸(株)の役員は、すべて上記規定を満たしていた。

次に、片倉越後製糸(株)の第10期(1936年4月1日～1937年3月31日)の経営陣は、第3期

同様に同社取締役社長の片倉三平(所有株式300株)、取締役として片倉方平(同300株)、片倉久登(同1,000株)、平松周蔵(同557株)、服部暢平(同300株)、茂野誠衛(同300株)、監査役として山中 遜(同200株)、笠原藤七(同300株)にて構成する。片倉製糸側は、片倉三平、片倉方平、山中 遜、それに片倉久登を加えて4名、地元側は、平松周蔵、服部暢平、茂野誠衛、笠原藤七の4名である。片倉製糸側と地元側が4対4の同数である。片倉越後製糸(株)第3期の経営陣の内、今井真平が1935年10月に死去し、監査役の谷 貫一郎が1933年4月に辞任する。片倉製糸側と地元側の各1名が同社経営から離脱する。なお、同社顧問2名の内、片倉兼太郎と樋口元周は、1934年1月と11月に相次いで死去している。次に、片倉越後製糸(株)や片倉共栄製糸(株)の社員(一部例外を含む)の片倉越後製糸(株)株主について明らかにしたい。

### (2) 片倉製糸社員

伊藤隆衛(参事、1930年片倉越後製糸(株)株式57株所有)は、1927(昭和2)年7月21日に片倉製糸本社工場課長から片倉越後製糸(株)所長に任命される<sup>(50)</sup>。1932(昭和7)年5月には、片倉共栄製糸(株)所長の吉江忠正休職に伴い、同所長を兼務し<sup>(51)</sup>、翌々年5月に兼務を解かれる<sup>(52)</sup>。伊藤隆衛は、個人名義の57株以外に、1930年に片倉生命保険株式会社村松代理店主として29株を所有する。片倉製糸よりの株式分与であろう。伊藤個人名義の片倉越後製糸(株)所有株式は、1933年に100株、34年以降105株、37年には100株(前年不明)に増加、推移する。片倉生命保険(株)村松代理店主としての持株数は、1932年に44株、33年には20株に減少したのち、翌年以降この所有株式が消失する。生命保険代理店の機能が他に移ったのであろう。伊藤隆衛

はまた、片倉共栄製糸(株)の株式を1930年以降5株所有する<sup>(53)</sup>。伊藤は、日東紡績(株)の創立当時に同社株主として10株(新株)を所有していた<sup>(54)</sup>。その際の伊藤の株主住所は、「宮城」であることから、片倉仙台製糸所勤務時代に日東紡績(株)の株式を所有していたことが考えられる。伊藤隆衛が片倉越後製糸(株)赴任時の年齢は、46歳(勤務年数22年)であった。片倉製糸所長を各所において勤めていたであろう経験豊富なエリート幹部社員の片倉越後製糸(株)への派遣は、片倉製糸の片倉越後製糸(株)重視の証であるといえよう。なお、伊藤隆衛は、片倉製糸紡績(株)の株主として1929年3月末に同社株式450株、1936年3月末には510株を各所有する<sup>(55)</sup>。同社株主住所は、この期間に「東京」から「新潟」に変更しており、伊藤隆衛の片倉越後製糸(株)勤務が続いていたことを推測させる。

田口栄治(技師補、1930年片倉越後製糸(株)株式27株所有)は、片倉共栄製糸(株)の初代現業長に任命され、その後1932(昭和7)年4月に片倉傍系製糸会社の多摩製糸(株)に転勤する<sup>(56)</sup>。更に、1935(昭和10)年に片倉紀南製糸所(和歌山県)に異動した模様である<sup>(57)</sup>。田口の片倉越後製糸(株)持株数は、1933(昭和8)年に29株に増え、その後変化なく所有し続ける。但し、株主住所は、1935(昭和10)年に従来の「新潟」から「和歌山」に変わる。田口の片倉紀南製糸所異動に伴って、住所変更したものと思われる。田口栄治は、片倉越後製糸(株)株式以外に、片倉共栄製糸(株)の株式を1930年以降3株所有している<sup>(58)</sup>。片倉共栄製糸(株)に赴任の、片倉製糸幹部社員・田口栄治は、転勤後も両社の株主で有り続けた。また田口は、片倉製糸紡績(株)の株主として、1929年3月末に4株所有する<sup>(59)</sup>。1936年3月末の同社株式所有は無い。

三沢佐久二(書記、1930年片倉越後製糸(株)株式23株所有)は、1931(昭和6)年7月23日

に片倉越後製糸(株)より日東紡績(株)金沢製糸所へ転勤する<sup>(60)</sup>。三沢は、後の退職時には日東紡績(株)伊丹工場に勤務していたようである。同社社員の「15年以上勤務せる退職者名簿」(1953年4月1日調)によると、三沢は、「30年以上勤務者」に挙げられている<sup>(61)</sup>。幹部社員の三沢は、1930年の片倉越後製糸(株)株式23株所有を翌31年に35株、33年に36株に増した後、1935年以降26株に減少する。三沢の同社株主住所は、「新潟」から「長野」、「石川」と変遷する。片倉越後製糸(株)勤務から日東紡績(株)金沢製糸所を経て長野県内の片倉製糸所へ、更に再び日東紡績(株)金沢製糸所への転勤をくり返していたようである。但し、片倉共栄製糸(株)の『株主名簿』(各期)では、「新潟」に変更なかった。三沢は、片倉越後製糸(株)株式のほか、片倉共栄製糸(株)株式を1930年3株、翌31年10株、次いで33年には11株所有に増加し、以後11株所有を維持していた<sup>(62)</sup>。また三沢は、日東紡績(株)の株式を戦後に15,726株(1952年9月30日現在)所有している<sup>(63)</sup>。三沢佐久二は、片倉製糸紡績(株)の株主として1929年3月末及び1936年3月末に各6株を所有する<sup>(64)</sup>。

原 太郎(参事補、1932年片倉越後製糸(株)株式2株所有)は、1930(昭和5)年7月11日に片倉仙台製糸所より片倉越後製糸(株)現業長に任命される<sup>(65)</sup>。原 太郎は、片倉仙台製糸所在勤時の1926(大正15)年8月に片倉製糸紡績(株)の「発明新案奨励規程」により、保温装置繰糸釜の表彰(賞状)を受け、奨励金30円を付与される<sup>(66)</sup>。技術力に秀でた有能な幹部社員を片倉越後製糸(株)に派遣した片倉製糸の意図を垣間見ることができる。原は、片倉越後製糸(株)の株式を1932年に2株所有し、翌33年10株、34、35年には32株に増加するものの、1937年には所有を解消している。原の株主住所は、1935年度末にはそれまでの「新潟」から「岩

手」に変更していることから、原は片倉製糸傍系会社の岩手県是製糸(株)に転勤していたことが考えられる。原の片倉越後製糸(株)株式は、この転勤後に（又は退職後に）売却したことになる。また原は、片倉製糸紡績(株)の株主として、1929年3月末及び1936年3月末に各21株を所有している<sup>(67)</sup>。

小林忠佐（参事補、1932年片倉越後製糸(株)株式1株所有）は、1931（昭和6）年7月19日に日東紡績(株)金沢製糸所より片倉越後製糸(株)事務長心得として転任する<sup>(68)</sup>。小林は、日東紡績(株)金沢製糸所では、会計係として勤務していたようである。1930年10月10日の第3回労働調査において労働副調査員の1人（小林会計係）であった。小林忠佐は、岩代絹糸紡績所から片倉製糸紡績(株)岩代紡績所、日東紡績(株)郡山工場に事務社員として勤務する<sup>(69)</sup>。戦後に小林は、日東紡績(株)経理部次長（1953年4月1日現在）になっている<sup>(70)</sup>。幹部社員小林忠佐は、1932年片倉越後製糸(株)の株式1株所有から翌33年17株、翌々34年以降30株に増加所有する。小林の同社株主住所は、「新潟」から1935（昭和10）年以降「石川」に変っていることから、再び日東紡績(株)金沢製糸所に帰任したようである。小林忠佐は、片倉製糸紡績(株)の株主として、1929年3月末に15株、1936年3月末に20株を各所有する<sup>(71)</sup>。

織田敬喜（1933年片倉越後製糸(株)株式1株所有）は、片倉越後製糸(株)社員として、1930（昭和5）年4月4日に片倉研究所に煮繭研究のために来所している<sup>(72)</sup>ことから、同社現業部員であろう。織田は、片倉越後製糸(株)株式を1933年の1株所有から翌34年以降15株の所有増加となる。織田は、同社株式以外に、同社株式所有以前に片倉共栄製糸(株)株式を所有する。即ち、織田は、片倉共栄製糸(株)株式を1930（昭和5）年に2株、翌31年以降1株を所有し続け

る<sup>(73)</sup>。但し、織田敬喜は、片倉製糸紡績(株)の株式所有が無い。

大野 盈（技手、1930年片倉越後製糸(株)株式20株所有）は、1926（大正15）年9月27日付で、片倉松本製糸所勤務から片倉松本製糸所源地分工場長に任命され<sup>(74)</sup>、1927（昭和2）年9月2日より片倉越後製糸(株)に勤務し、同月28日に現業長に任命される<sup>(75)</sup>。その後、1930（昭和5）年4月8日に同社を退職する<sup>(76)</sup>。片倉越後製糸(株)の創立期に現業経験豊富なベテラン幹部を配置したものといえよう。大野は、片倉越後製糸(株)株式20株を1930、31両年所有するが、翌32年に手離し、以後同社株式の所有が無くなる。大野はまた、片倉共栄製糸(株)の株式3株を明らかな限り1930年に所有しているが、翌31年にはすべて処分する<sup>(77)</sup>。大野は退職に伴い、まず片倉共栄製糸(株)株式を手離し、次いで片倉越後製糸(株)の株式を売却して、両社の株式所有関係を一切解消する。なお、大野 盈の片倉製糸紡績(株)の株式所有は、確認できない。

溝口深衛（参事補、1930年片倉越後製糸(株)株式2株所有）は、1930（昭和5）年1月27日に片倉川岸事務所醬油部の伊勢醬油醸造所に赴任している<sup>(78)</sup>。幹部社員の溝口は、片倉越後製糸(株)株式を明らかな限り、1930年以降2株所有し続けている。溝口深衛の株主住所は、同社第3期『株主名簿』（1930年3月末）では「新潟」と記載されているところから、片倉川岸事務所転勤前は、片倉越後製糸(株)勤務の可能性がある。翌年以降の溝口の株主住所は、「長野」である。片倉越後製糸(株)から片倉川岸事務所への転勤を窺い知ることができる。溝口は、日東紡績(株)創立時に株主として5株（新株）を所有していた<sup>(79)</sup>。なお、溝口深衛は、片倉製糸紡績(株)の株主として、1929年3月末及び1936年3月末に各60株を所有している<sup>(80)</sup>。

上條正雄（参事補、1934年片倉越後製糸(株)

株式 20 株所有) は、1932 (昭和 7) 年 3 月に片倉姫路製糸所勤務から片倉製糸本社に転勤し、同年 7 月には片倉共栄製糸(株)次長に任命される<sup>(81)</sup>。更に翌々 34 年には、上條は同社所長に昇進する<sup>(82)</sup>。上條が所長に昇進時の年齢は、41 歳 (勤務年数 7 年) である。上條の勤務年数に誤りがなければ、片倉製糸が中途採用で短期間に所長に昇格させるほどの実務能力に優れた実力者を片倉共栄製糸(株)に派遣したことは、同社重視の現われといえよう。幹部社員の上條は、1934 年所有の片倉越後製糸(株)株式 20 株を翌年以降も所有し続ける。また上條の勤務先である片倉共栄製糸(株)の株式 1 株を赴任した年に所有し、翌年以降も同株所有し続ける<sup>(83)</sup>。また上條正雄は、片倉製糸紡績(株)の株主として、1929 年 3 月末に 3 株、1936 年 3 月末に 5 株を各所有している<sup>(84)</sup>。

岩田 正 (技師補、1934 年片倉越後製糸(株)株式 5 株所有) は、片倉飯田製糸所勤務から 1932 (昭和 7) 年 4 月 28 日に片倉共栄製糸(株)現業長に任命される<sup>(85)</sup>。翌々 34 年 8 月 18 日に、岩田は、片倉傍糸製糸会社の長崎製糸(株)諫早工場現業主任 (旧称・現業長) を命じられる<sup>(86)</sup>。幹部社員の上條は、片倉越後製糸(株)株式を 1934 年以降、5 株所有し続ける。岩田は勤務先の片倉共栄製糸(株)株式を赴任の年より 1 株所有している<sup>(87)</sup>。岩田は、長崎製糸(株)へ転勤後も両社株式の所有を維持していたことになる。また岩田 正は、片倉製糸紡績(株)の株主として、1929 年 3 月末に 10 株、1936 年 3 月末に 30 株を各所有する<sup>(88)</sup>。

小林長治は、1937 年に片倉越後製糸(株)株式 10 株を所有しており、同社株主住所は「長野」である。また小林は、片倉製糸紡績(株)の株主として、1929 年 3 月末に 37 株、1937 年 3 月末に 77 株を各所有する<sup>(89)</sup>。同社株主住所も「長野」であった。小林長治は、長野県内の片倉製糸所

(片倉川岸事務所を含む) に勤務していたのであろう。

斯くして、上記片倉製糸社員 (山中 遜を含む) の片倉越後製糸(株)持株数は、1930 年合計 565 株、1937 年には 779 株にのぼる。片倉製糸の片倉越後製糸(株)の株式所有は、片倉一族の所有株に片倉製糸社員の所有株が加わることで同社経営支配の更なる圧倒的な持株比率となる。

### (3) 地元株主

片倉越後製糸(株)の地元株主の内、最大の株主は、第 3 表に示すように村松町在住の、同社取締役の平松周蔵 (1930 年 557 株所有) である。平松周蔵は、片倉越後製糸(株)の設立発起人の 1 人であった<sup>(90)</sup>。平松は、谷 貫一郎 (片倉越後製糸(株)監査役) 町長退任後に町長を受継ぐ<sup>(91)</sup>。平松は、町長、助役 (名誉)、村松銀行監査役 (1929 年、85 株所有) を歴任する、村松町の有力者の 1 人である。平松周蔵は、1937 年には 500 株 (前年不明) に減少する。また平松周蔵は、片倉共栄製糸(株)の株式を 1930 (昭和 5) 年以降 20 株所有する。平松は、片倉越後製糸(株)と片倉共栄製糸(株)の両社株主である。

樋口元周 (村松町) は、片倉越後製糸(株)発起人・顧問 (1930 年同社株式 500 株所有) で、樋口病院経営者、中地主 (田 13 町、畑 6 町 4 反、合計 19 町 4 反、其他 14 町 6 反所有<sup>(92)</sup>) である。樋口家は、元周の父 (元周) の代より、新潟県会議員 (改進黨派)、村松商業株式会社 (1897 年 5 月設立) 専務取締役、村松銀行取締役・専務取締役 (1929 年、398 株所有) などを歴任する村松町の有力者、地主資本家である<sup>(93)</sup>。樋口元周は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り 1930 年以降 500 株所有し続ける。

笠原藤七 (村松村) は、片倉越後製糸(株)発起人・監査役 (1930 年同社株式 300 株所有)、中地主 (田 9 町 5 反、畑 4 町 5 反、合計 14 町、其



他41町3反<sup>(94)</sup>）、煙草元売捌商、村松銀行最大の株主（1929年、1,046株所有）である。笠原藤七は、片倉越後製糸(株)取締役、監査役の茂野誠衛、服部暢平、谷 貫一郎と共に、1922（大正11）年創立の蒲原鉄道(株)の発起人、創立委員であった<sup>(95)</sup>。蒲原鉄道(株)の村松停車場の設置場所を巡って創立発起人間で対立し、谷 貫一郎や笠原藤七、藤田丑松、武藤寅二、相田宇宙治、岡村勝雄たちは、出資を断念したことから除名される。この谷 貫一郎と笠原藤七は共に片倉越後製糸(株)の監査役である。笠原家は、祖父の代より藤七を襲名しており、『日本全国商工人名録』に依れば、明治20、30年代に煙草製造兼葉卸商、土木建築請負業、生糸茶荒物商を営む<sup>(96)</sup>。笠原は、第4回内国勸業博覧会に煎茶（藤ノ園、松ノ花）の2種を出品し、「香味清快ニシテ形色佳良ナリ中外ノ需用に適ス其培養製造ノ懇到ナルヲ見ル」として「有功三等賞」を受賞する<sup>(97)</sup>。笠原藤七は、「村松商工人名録（大正5年）」に依れば、煙草元売捌所、帝国生命保険株式会社代理店を経営する<sup>(98)</sup>。笠原は、1912（大正元）年8月6日設立の煙草元売捌所匿名組合（資本金24,000円）の匿名組合員（出資額3,200円）で、中蒲原・東蒲原両郡を販売区域とする煙草の卸販売業者（村松支店）であるほか、村松実業協会（1921年7月10日結成）の顧問、村松銀行取締役・専務取締役・監査役を歴任する<sup>(99)</sup>。なお、笠原藤七は、大正末に煙草元売捌商として営業税50円20銭（所得税2,710円10銭）を納税する<sup>(100)</sup>。笠原は、1930年に質物金融業を営み、営業税69円（所得税2,258円）を納付する<sup>(101)</sup>。笠原藤七は、片倉越後製糸(株)の株式300株を明らかな限り1930年以降所有し続ける。同時に笠原は、片倉共栄製糸(株)の株主として、同社株式を1930年以降10株所有する。笠原藤七は、村松町経済界の有力者、地主資本家である。

服部暢平（村松町）は、片倉越後製糸(株)発起人・取締役（1930年同社株式300株所有）、蒲原鉄道(株)取締役、中地主（田畑反別27町4反9畝18歩）、村松町・町長、村会議員、村松郵便電話局長、村松郷地主同盟会理事、村松銀行大株主（1929年、464株所有）などを歴任する<sup>(102)</sup>。服部は、片倉越後製糸(株)の株式300株を明らかな限り1930年以降所有し続ける。服部暢平は、村松町政財界の有力者、地主資本家である。

茂野誠衛（村松町）は、片倉越後製糸(株)発起人・取締役（1930年同社株式300株所有）、蒲原鉄道(株)取締役社長・専務取締役、五泉郷農業倉庫（1925年11月設立）理事長、大地主（田61町3反、畑4町7反、合計66町、其他46町6反）、松村郷地主同盟会理事、村松銀行大株主（1929年、420株所有）、中野興業(株)取締役、村松町・町長などを歴任する<sup>(103)</sup>。茂野は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降300株を所有し続けると共に、片倉共栄製糸(株)の株式10株を1930年以降所有していた<sup>(104)</sup>。茂野誠衛は、村松町最大の大地主であり、蒲原鉄道(株)設立に対して中心的役割を果たすなど、有力な地主資本家、村松町政財界の有力者である。

谷 貫一郎（村松町）は、片倉越後製糸(株)の発起人・監査役（1930年同社株式300株所有）、村松銀行取締役（1929年、429株所有）、村松町農会会長、大地主（田畑反別48町9反2畝）、村松町・町長、町会議員、村松郷地主同盟会常務理事、蒲原鉄道(株)大株主（1930年、200株所有）などを歴任する<sup>(105)</sup>。谷は、片倉越後製糸(株)株主として、明らかな限り1930年に同社株式300株、31～33年に310株所有するが、1933（昭和8）年4月30日に同社監査役を辞任すると共に、持株の大半を手離して10株所有の小株主となる。翌年にはこの10株全てを処分する。谷 貫一郎の片倉越後製糸(株)監査役辞

任の経緯は明らかでないが、辞任当日は、同社第6期定時株主総会が開催され、決議事項として第6期営業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、利益金処分案に加えて、定款第31条（利益金の処分）変更に関する承認可決をみている。この決議事項の中に同氏監査役辞任の原因が潜んでいそうである。なお、谷は、片倉共栄製糸(株)の株主として、1930年以降同社株式20株を所有し続ける。谷 貫一郎は、村松町政財界の有力者、地主資本家である。

藤田丑松（村松町）は、片倉越後製糸(株)の発起人・大株主（1930年同社株式100株所有）の1人であり、村松実業協会理事・副会長、呉服太物商、村松町区長、氏子総代、村松町・町会議員などを歴任する<sup>(106)</sup>。『全国商工人名録』に依れば、藤田は、明治期には呉服太物商のほか紡績商を兼ねていたようであるが<sup>(107)</sup>、大正期に呉服太物商経営（創業1894年乃至1895年）による営業税は、1914年57円7銭（所得税32円68銭）、1916年40円70銭（同35円29銭）、1919年50円46銭（同36円25銭）、1925年136円90銭（同125円57銭）、1930年118円（同191円）であった<sup>(108)</sup>。景気の変動による営業の不振はあるにしても、昭和恐慌期において大きな落込みはみられなかったといえよう。片倉越後製糸(株)の村松町進出が少なからず藤田の呉服太物商経営に好影響を与えていたのであろう。藤田丑松は、片倉越後製糸(株)の株主として1930年以降も同社株式100株を所有し続けていた。藤田丑松は、村松町政財界の有力者、有力商人である。

石本義英（菅名村）は、菅名村最大の大地主（田59町3反、畑19町5反、合計78町8反、其他16町1反6畝）、村松銀行大株主（1929年、195株所有）である<sup>(109)</sup>。石本は、片倉越後製糸(株)製糸の株式を明らかな限り1930、31両年に100株所有するが、翌32年には50株所有に

半減し、1933年には同社株式をすべて手離す。既述の如く片倉越後製糸(株)は、第3期には株主配当を実施するものの、続く第4、5両期に無配であったことから、資産株として所有する価値の有無を判断した結果であろう。大資産家、地主資本家として鋭利な経済感覚を窺わせる。また、既に石本の「賛成人」としての役割は、果し終えていたともいえよう。なお、石本義英は、片倉共栄製糸(株)の株式10株を1930年以降所有していた。村落共同体の代表者としての立場を墨守する一面を示していよう。

和田栄作（村松町）は、西洋料理店（東風軒）の経営者である<sup>(110)</sup>。東風軒は、村松町最大の料理店であった。和田は、明治末に東京で西洋料理を修業し、その後村松町に帰り、西洋料理店の桐花軒（店主・山口清吉、1913年創業）でコックとして勤めた後に、大手通に西洋料理店（東風軒）を開業（1917年）する。この開業に当っては樋口元周の後援があり、家業の発展をみたという。1930（昭和5）年に和田栄作経営の東風軒の営業税は110円（所得税118円）であった<sup>(111)</sup>。和田は、村松町の有力商人である。和田は、西洋料理店経営のほかに、清涼飲料水ホワイトサイダーを製造販売（1925年創業）する<sup>(112)</sup>。和田栄作は、片倉越後製糸(株)の株式を1930（昭和5）年に70株所有していたが、翌31、32年に50株所有に減少したのち、1933年以降無所有となる。この原因は、片倉越後製糸(株)製糸の株主配当や同社関係者の料理店利用が期待以上ではなかったことにあるのであろうか。上記石本同様、「賛成人」の務めを既に果たしていたことにはなろう。

片桐道宇（村松町）は、村松町助役・町長、村松銀行監査役・専務取締役（1929年、100株所有）、村松商工会幹事、村松教育会副会長などを歴任する<sup>(113)</sup>。片桐道宇は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同

社株式を50株所有し続ける。片桐道宇は、村松町の政治、経済、教育界で活躍し、漢詩に優れ『北越詩話』に作品が残る文化人でもある。

今井久松（村松町）は、材木商、材木製材業・建築請負業者（創業1904年）である<sup>(114)</sup>。今井は、村松銀行大株主（1929年、125株所有）、蒲原鉄道(株)大株主（1930年、100株所有）、村松町最大の材木商、有力商人であった。今井久松の納税額は、1930年に営業税53円、所得税89円である。今井は、1918（大正7）年に村松町立女子工芸学校の改築工事（平屋建54坪半）を請負う<sup>(115)</sup>。今井久松は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降50株所有する。1937年には、事業を組織化し、合資会社今井商店代表者となる。今井久松は、その事業内容から片倉越後製糸(株)の取引業者であったことは、想像に難しくないといえよう。合資会社今井商店代表者の今井久松の所有する片倉越後製糸(株)の株式50株は、同社からの株式分与と思われる。

五十嵐藤五郎（新関村）は、新関村・村会議員、下條江普通水害組合議員、中島水害予防組合議員、新津外2ヶ村開田耕地整理組合評議員、中地主（1929年所有地価7,566円）である<sup>(116)</sup>。この地価は、新関村第10位に当たる。五十嵐藤五郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式50株を所有し続ける。五十嵐は、新関村の有力者の1人である。新関村上層地主（耕地10町歩以上所有）10名の内、半数の5名が片倉越後製糸(株)と片倉共栄製糸(株)何れかの株主であり、残りの5名は両社何れの株主でも無かった。五十嵐藤五郎と林精一（後出）が片倉越後製糸(株)の株主である。

松尾名平（菅名村）は、酒造業者、蒲原鉄道(株)創立委員・発起人・取締役（1930年、220株所有）、菅名村農会副会長、無限責任菅名信用組合理事、大地主（1933年田56町6反、畑9町3反、合計65町9反、其他12町5反）、村松銀

行大株主（1929年、132株所有）、越後無尽株式会社・社長、(株)新潟物産商会（新潟市、1941年3月設立）代表取締役などを歴任する<sup>(117)</sup>。松尾経営の酒造業は、1914年に営業税34円43銭（所得税204円93銭）、1930年には営業税57円（所得税206円）であった<sup>(118)</sup>。営業税からみる松尾の酒造業は、片倉越後製糸(株)の村松町進出によって、好結果を生じていたことが推測できる。松尾が同社主要株主であることと無関係ではあるまい。松尾は、菅名村において、上記石本義英に次ぐ村内第2位の大地主である。松尾名平は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式50株を所有し続けると共に片倉共栄製糸(株)の株式を1930年以降10株所有する。菅名村の有力者である松尾名平は、地主資本家として手広く事業を営んでいた。

雲村弥蔵（村松町）は、旅館業を営み、青年期には村松町青年会評議員などを歴任する<sup>(119)</sup>。雲村は、既に1890（明治23）年4月に「旅人宿」（諸国商人定宿）を経営していた<sup>(120)</sup>。雲村の旅館は、雲村ミネ（雲村弥蔵の妻カ）が引継いでいたようである<sup>(121)</sup>。この旅館業は、1930年に営業税35円（所得税31円）を納税する<sup>(122)</sup>。大正初年に村松町には4軒の旅館があり、雲村弥蔵経営の旅館は、その1軒である<sup>(123)</sup>。雲村弥蔵は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式30株所有していたが、35年に20株所有に減少し、37年には株式全てを手離している。

木村喜十郎（村松町）は、料理店香風楼を営んでいた<sup>(124)</sup>。木村喜十郎は、1898（明治31）年に「旅人宿料理店」（兼鮮魚商）を営み、所得税10円99銭3厘を納税する<sup>(125)</sup>。1930（昭和5）年には木村喜十郎経営の料理店は、営業税70円（所得税89円）であった<sup>(126)</sup>。木村は、村松町の有力商人である。木村喜十郎は、片倉

越後製糸(株)の株式を1930年以降30株所有し続ける。前記和田栄作経営の西洋料理店(東風軒)とは異なり、庶民的な料理店の香風楼は、村松町進出の片倉越後製糸(株)関係者の頻繁な利用に繋がったことであろう。木村は、村松銀行主要株主(1929年、34株所有)、蒲原鉄道(株)主要株主(1930年、88株所有)であるなど、経済力、経営力に優れた人物であったようである。

中野常治(村松町)は、村松合同運送合資会社代表者である。片倉越後製糸(株)の第3期『株主名簿』に中野常治の肩書を「村松合同運送合資会社代表者」と明示していることから、片倉越後製糸(株)が同社株式30株を取引業者の村松合同運送合資会社に株式分与したようである。村松合同運送合資会社は、1930年に営業税51円を納税する<sup>(127)</sup>。村松合同運送合資会社代表者中野常治は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降30株所有していたが、1935年に同社代表者が中野常治に代って渡辺好松が就任し、同人名義の株式30株所有に変わっている。但し、1937年にはこの30株所有はみられない。片倉越後製糸(株)と村松合同運送合資会社の取引関係(運送依頼)が解消したことに依るのである。

武藤寅二(村松町)は、片倉越後製糸(株)の創立事務の検査役の1人であり<sup>(128)</sup>、醤油醸造業者である。武藤は、村川名平と共に村松町最大の醤油醸造家であった。また武藤寅二は、蒲原鉄道(株)の発起人であった<sup>(129)</sup>が、前述の村松停車場位置問題を巡って対立し、谷貫一郎、笠原藤七、藤田丑松等と共に発起人の証拠金未払いにより除名処分を受ける。『日本全国商工人名録』に依れば、1919(大正8)年に武藤経営の醤油(富士山正印)醸造業(創業1913年)は、営業税54円42銭(所得税49円1銭)、1925(大正14)年には営業税73円93銭(所得税33円56銭)、1930(昭和5)年に営業税55円(所得税

20円)であった<sup>(130)</sup>。武藤は、昭和初年の恐慌期に醤油醸造業が低迷する中で、片倉越後製糸(株)の村松町進出に期待するところが大きかったことであろう。武藤寅二は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式30株を所有していたが、1937年にはこの株式全てを売却している。武藤寅二は、村松町の有力醤油醸造業者である。武藤寅二と共に村松町の2大醤油(味噌)醸造業者であった村川名平が片倉越後製糸(株)の株主とはならず片倉越後製糸(株)の村松町進出に際して、積極的な武藤寅二とは対照的な対応をとったことは注目される。村川名平は、中地主、村松銀行と蒲原鉄道(株)の大株主である。村川は、両社株式を資産株として所有していたようである。株式投資が資産株、即ち配当金目当てでないにしても、武藤の投資行動は少なからず営業効果を上げていたと看做すことができよう。

吉井三治郎(五泉町)は、絹織物業者(羽二重、絹製造販売)である。五泉町は高級絹織物白生地産地として知られ、この頃には特に内地向羽二重と五泉絹が主力であった。『日本全国商工人名録』に依れば、1916年に吉井は、「絹物機業」として営業税22円90銭(所得税7円97銭)、1919年に「生糸製造業」として営業税42円67銭(所得税22円50銭)、1925年に「生糸商」として営業税139円20銭(所得税114円15銭)、1930年に「絹綿諸紡織」業(絹織物業)として営業税80円(所得税90円)を納税する<sup>(131)</sup>。「絹物機業」、「生糸製造業」、「生糸商」と業種は定かでないが、吉井は、大正期に景気変動の中で順調に売上げを伸ばしていたが、昭和恐慌期には売上げが下落する中で、片倉越後製糸(株)の村松町進出は、原料入手や製品販売の上で何かと好都合であったに違いない。吉井三治郎は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年に30株、翌31年より32株、37年には33株に漸

次増加所有している。片倉越後製糸(株)への期待の高さと現実的効果を反映しているとみることができる。吉井はまた、片倉共栄製糸(株)の株主として、1930年の同社株式10株所有に始まり、33年に11株、35年には21株各所有まで高まる。村松町の有力絹織物機業家としての吉井三治郎は、両社との持株増加による関係強化を図ることで業績の向上に結び付けたい意欲が窺い知れよう。五泉町の上層地主(耕地10町歩以上所有)の中には、片倉越後製糸(株)の株主はいない。

山崎新治(川内村)は、中地主(1933年田12町8反、畑8町、合計20町8反、其他57町1反)、蒲原鉄道(株)監査役・大株主(1930年、200株所有)である<sup>(132)</sup>。山崎は、川内村において第7位の地主、川内村有力者の1人である。戦後の農地解放により、山林大地主(村内52町3反)としての地位を保つものの、耕地面積は6反に減少する<sup>(133)</sup>。山崎新治は、片倉越後製糸(株)と片倉共栄製糸(株)の各株主として、明らかな限り1930年以降前者の株式30株、後者の株式15株を所有し続ける。

齊藤守太郎(五泉町)は、五泉郷養兎組合(1927年6月設立)の組合長であった<sup>(134)</sup>。また齊藤は、既述のように五泉町の三本木養蚕組合長であり、片倉越後製糸(株)の特約組合として同社20株の株式分与を受ける。齊藤守太郎は、個人名義の片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年に22株、翌31～33年に32株、34年以降38株、そして37年には71株の各所有に増加する。三本木養蚕組合(組合長・齊藤守太郎)に1934年以降、片倉越後製糸(株)より同年20株、翌35年22株、更に37年には30株に増加して、株式分与を受ける。片倉越後製糸(株)の株式20～30株分与は、特約組合としては破格の待遇である。齊藤守太郎は、地元の片倉共栄製糸(株)の株主でもあり、1930年以降同社株式10株、33年以降11株、そして36年以降12株の

各所有を行う。齊藤守太郎については、中農上層の養蚕農民としての姿が浮かび上がる。

樋口周雄(村松町)は、樋口病院共栄会長である<sup>(135)</sup>。樋口周雄は、明らかな限り1930年以降片倉越後製糸(株)の株式を20株所有するが、片倉越後製糸(株)からの株式分与と考えられる。前述の如く、樋口元周は、片倉越後製糸(株)の顧問で同社大株主、樋口病院の経営者である。樋口周雄は、樋口一族であろう。片倉越後製糸(株)は、1931年3月30日に村松町の加藤、成田、堀、金子諸医師を聘し、同社従業員全員に対し、健康診断を施行している<sup>(136)</sup>。例年、従業員に施す健康診断のためには地元の医師の協力は不可欠であろう。樋口病院との関係を継続・強固なものにするため、片倉越後製糸(株)が株式分与を行った模様である。なお、地元住民との関係維持・強化ということであれば、片倉越後製糸(株)は、愛宕神社信徒総代の北沢要蔵に明らかな限り1930年以降同社株式5株を分与している<sup>(137)</sup>ことも同様であろう。この株式分与は、地元要人との信頼関係の構築乃至懐柔策と受け取れる。

佐藤久吾(村松町)については、同姓同名の佐藤久吾が2人いる。1人は洋品小間物(化粧品、袋物類)商であり、1930年に営業税30円(所得税40円)を納税している<sup>(138)</sup>。片倉越後製糸(株)の女工たちが佐藤久吾経営の小間物商にとって常得意になる期待は、想像に難くないところである。佐藤は、村松銀行主要株主(1929年、30株所有)でもあった。もう1人の佐藤久吾は、歯科医で、村松歩兵30連隊の囑託医でもあった<sup>(139)</sup>。大正初めに佐藤久吾は村松に来て、歯科医を開業する。彼は、キリスト教徒であった。佐藤久吾は、何れも明らかな限り1930年以降片倉越後製糸(株)の株式を20株所有していたが、一方の佐藤久吾は、第10期『株主名簿』(1937年3月末)の住所が「愛知」に変わっており、同地へ転居した可能性がある。こ

の人物は、歯科医の佐藤久吾と考えられる。軍国主義化の進行の下で、村松町のキリスト教布教活動は、最盛期を過ぎていた。1925年に上記歩兵30連隊は、第2師団に編入されて高田市に移っており、この頃には既に同連隊の嘱託医としての関係は無くなっていた。身辺の状況変化が大きく進行していたといえよう。

馬場八太郎（十全村）は、中地主（1929年所有地価9,060円）、十全村・村長、村会議員、十全村農会長、十全村立戸倉尋常小学校学級委員などを歴任する<sup>(140)</sup>。馬場家は、十全村第1位乃至第2位の地主である。馬場八太郎は、蒲原鉄道(株)の創立委員・発起人であり、同社株式50株を所有する主要株主であった<sup>(141)</sup>。有力地主として作徳米の鉄道輸送を通じて商品化を高める上で、蒲原鉄道の開設は、希求されよう。その後、馬場は、蒲原鉄道(株)の監査役・大株主（1930年、202株所有）となり、村松銀行の大株主（1929年、93株所有）でもあった。馬場八太郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式20株を所有していたが、1933年を境にこの持株すべてを手離す。馬場はまた、片倉共栄製糸(株)の株式を1930年以降15株所有するが、34年に10株に減株した後、翌35年にこの10株を全て売却する。馬場八太郎は、十全村の有力者として政治・経済分野において大きな影響力を持った人物である。馬場の両社所有株式の売却は、資産株破綻、即ち両社無配当と「賛成人」としての役割が終了したことが影響していたのであろう。十全村最上層の地主資本家として、優先する経済感覚故の行動といえよう。十全村の上層地主（耕地10町歩以上所有）4名の内、高岡忠弘を除き、上記の馬場八太郎が両社株主であるほか、神保多工磨（泰一郎）と中山四郎治（喜久三郎）が片倉共栄製糸(株)の各株主であった。

渡辺吉五郎（村松町）は、呉服太物商（創業

幕末期）である。『日本全国商工人名録』に依れば、渡辺は、1898年に呉服太物商の所得税6円23銭8銭、1914年には営業税39円39銭（所得税12円76銭）であった<sup>(142)</sup>。渡辺吉五郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式12株、33年に14株、翌34年以降24株に増加所有してゆくが、37年にはこの持株をすべて手離す<sup>(143)</sup>。また渡辺は、片倉共栄製糸(株)の株式3株を1930年以降所有するが、片倉越後製糸(株)株式同様に1937年にこの3株全てを売却する。呉服太物経営は、片倉越後製糸(株)、片倉共栄製糸(株)共に多数の従業員を抱えていることから、営業拡大を図る大きな機会といえよう。渡辺による両社の株式取得は、その意欲の発現とみることができる。

高橋源七（村松町）は、青物果実商である。『大日本商工録』に依れば、1930年に高橋が営む青物果実商の営業税は、36円であった<sup>(144)</sup>。高橋源七は、明らかな限り1930年以降片倉越後製糸(株)の株主として、同社株式11株を所有し続けている。地元に進出した片倉越後製糸(株)によって、青物果実商の売上増加は、十分に期待できよう。高橋源七の片倉越後製糸(株)への株式投資は、資産株即ち株主配当よりも営業上の期待の大きさを反映したものと見えよう。

吉田愛信（村松町）は、村松町・町長、助役、町会議員、村松町教育会会長、中蒲原郡教育会代議員、村松銀行取締役（1929年、70株所有）、村松織物同業組合・組合長、顧問などを歴任する<sup>(145)</sup>。吉田愛信は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降10株を所有し続ける。吉田愛信は、村松町の教育界及び政財界の有力者であった。

境原新平（村松町）は、米穀商である。『日本全国商工人名録』に依れば、米穀商の境原は、1898年に所得税6円88銭、1914年に「米雑穀商」として営業税39円68銭（所得税20円9銭）、

1916年に「米穀肥料雑貨商」の営業税23円32銭（所得税20円35銭）、1919年に「米穀肥料商」の営業税32円68銭（所得税21円70銭）であった<sup>(146)</sup>。境原新平は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年に同社株式10株所有する。同年に境原健治が同社株式2株を所有しており、翌31年にこの両株式を加えたと思われる12株を境原健治（境原新平の子）名義で所有し、1934年以降10株に減少して所有し続ける。米穀商にとって、片倉越後製糸(株)の村松町進出に伴って従業員たちの食料需要は確実に生じることから、同社株式投資は歓迎の証であろう。

梁取勇蔵（村松町）は、呉服商（大黒屋呉服店）である<sup>(147)</sup>。梁取勇蔵は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式10株を所有し続ける。前記の渡辺吉五郎呉服店同様に、呉服商経営者として梁取勇蔵は、片倉越後製糸(株)社員を顧客獲得する機会の到来と捉え、同社株式所有に動いたとしても不思議ではない。村松町有力商人の行動パターンとして理解できよう。渡辺と梁取にみる株式処分の有無は、各呉服商の置かれた状況によって判断の分かれるところである。

梁取岩次郎（村松町）は、海産物乾物商である。『日本全国商工人名録』に依れば、梁取は、「海産物商」として、1898年に所得税4円63銭2厘、1914年に「海産物肥料商」営業税60円62銭（所得税8円48銭）、1925年に「四十物肥料商」営業税53円40銭（所得税20円27銭）、1930年に「海産物乾物（食料品罐詰類）」営業税72円（所得税72円）を納税する<sup>(148)</sup>。梁取岩次郎は、海産物商、海産物肥料商として順調に売り上げを伸ばし、昭和初年の不況期においても取り立てて落ち込んだ様子もない。片倉越後製糸(株)の村松町進出は、梁取岩次郎の海産物乾物商にとって好結果を齎らしたと判断できよう。

梁取岩次郎は、片倉越後製糸(株)の株式10株を明らかな限り1930年以降所有し続ける。梁取岩次郎は、村松銀行の大株主（1929年、119株所有）であった。村松町最大の海産物乾物商、換言すれば村松町の有力商人による片倉越後製糸(株)の進出支援に結び付く株式投資行動といえよう。

田村てつ（村松町）は、あけぼの（新生楼）の経営者である<sup>(149)</sup>。田村てつは、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式10株を所有し続けていた。田村てつ経営の新生楼は、片倉越後製糸(株)関係者による利用機会の増加を彷彿とさせる。田村の同社株式の所有維持がこのことを裏付けていよう。

高地覚一（村松町）は、村松町役場吏員（書記）であり、軍服軍帽諸官署制服・学校制服並に付属品一式を商う高地洋服店の経営者であった<sup>(150)</sup>。高地覚一は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降10株所有している。高地は、商売人としてだけではなく、村松町役場に勤める役人として片倉越後製糸(株)の進出による地域経済の活性化を図る使命から同社株式購入の挙に出たものと思われる。

広田福蔵（村松町）は、山福印（福）誉之瀧麵類製造販売を営む広田製麵所（創業明治42年）経営者である<sup>(151)</sup>。大正期に既に広田福蔵は、鶏卵麵箱詰及各種類製造を営んでいた。広田福蔵は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式10株を所有し続けていたが、1935年にはこの株式所有の解消を図る。これは、株式配当指向に係わる原因であろうか。何れにしても、新たに村松町の製麵業者の片倉越後製糸(株)との株式所有関係が明らかとなる。

田代兼次（村松町）は、茶商である<sup>(152)</sup>。村松藩堀家3万石の城下町として栄えた旧藩時代からの殖産政策によって村松茶生産は盛んであ

った伝統を受継ぐ実業である<sup>(153)</sup>。田代兼次は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降10株を所有し続けているが、37年にはこの株式10株を手離していた。茶商の田代兼次は、片倉越後製糸(株)の進出によって同社及び従業員たちとの売買関係を結んでいたことであろう。

渡辺木五郎(村松町)は、牛豚肉小売・牛乳搾取販売(陸軍御用)を営んでいた<sup>(154)</sup>。渡辺は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降10株を所有し、34年からは12株に所有増加する。前述の如く、1925年に村松歩兵第30連隊が高田市に移駐したため、陸軍御用が無くなり、代って片倉越後製糸(株)が村松町進出をみたことは、渡辺の牛豚肉小売や牛乳販売業が繁盛する機会を得たことであろう。渡辺の同社への株式投資の目的は、そこにある。

新発田末太郎(村松町)は、洋服調達商を営む新発田洋服店を経営する<sup>(155)</sup>。新発田末太郎は、片倉越後製糸(株)の株式10株と片倉共栄製糸(株)の株式2株を明らかな限り1930年以降各所有し続けていた。村松町に居住する洋服店経営の新発田末太郎にとって、村松町進出の片倉越後製糸(株)を中心に片倉共栄製糸(株)の社員たちの利用機会が生じていたことであろう。両社への株式投資は、その株式の所有継続から、新発田の期待を裏切ることのない結果が生まれていたものといえよう。

相田宇宙治(村松町)は、呉服商、村松実業協会(1921年7月10日結成)幹事、蒲原鉄道(株)発起人(引受株数50株)、青年期には村松町青年会評議員などを歴任する<sup>(156)</sup>。山林地主(1933年村内1町8反、村外41町3反)でもあった。相田宇宙治は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式10株を所有し続けている。相田は、村松町経済界の有力者として地域経済の活性化のために片倉越後製糸(株)の村松町進出を迎え、一方で呉服商と

しての事業展開にも有利に作用していたことであろう。

堀 正次郎(村松町)は、村松町立女子工芸学校(1915年4月創立)初代校長(元台湾新竹公学校長)、村松町教育会商議員などを歴任する<sup>(157)</sup>。堀 正次郎(村松町士族)は、新潟勸農場の農学全科を卒業(1882年7月20日)している<sup>(158)</sup>。村松町立女子工芸学校は、1921(大正10)年に村松実科高等女学校に昇格する。堀 正次郎は、村松町教育会の重鎮であった。堀 正次郎は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降10株所有していたが、1934年に堀 越郎(堀 正次郎の子)が継承したようである。村松町教育会の有力者も片倉越後製糸(株)の株主として登場する。

蒲澤三平(村松町)は、料理店海老楼の経営者である<sup>(159)</sup>。『日本全国商工人名録』に依れば、蒲澤は、「旅人宿料理店」兼鮮魚商として1898年に営業税16円28銭6厘(所得税3円26銭)、1914年に「魚類商」として営業税51円11銭(所得税34円50銭)、1930年に「和洋各料理店」として営業税54円(所得税48円)を納税する<sup>(160)</sup>。蒲澤三平は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式10株を所有し続ける。蒲澤三平の経営の海老楼は、片倉越後製糸(株)の村松町進出に伴い同社関係者の利用機会が新たに生じ、営業上資する所少なからずあったものと想像できる。蒲澤は、村松銀行の主要株主(1929年、37株所有)でもあり、村松町の有力商人であった。

山崎伝蔵(菅名村)は、菅名村第3位の中地主(1933年田26町7反、畑6町、合計32町7反、其他4町1反)である<sup>(161)</sup>。山崎伝蔵は、明らかな限り1930年以降、片倉越後製糸(株)の株式10株と片倉共栄製糸(株)の株式3株をそれぞれ所有し続ける。山崎は、村落内部の利害関係を内包しつつ、菅名村有力者として地域経済の振興の



ために株主配当収入を度外視して、社会的責任を全うしようとした一面を評価することができよう。菅名村では有力地主（耕地10町歩以上所有）9名の内、片倉越後製糸(株)の株式所有は、前記石本義英、松尾名平、それに山崎伝蔵の最上層地主に限られる。

関谷静治（橋田村）は、中地主（1933年田14町5反、畑2町6反、合計17町1反、其他7町）、橋田村教育会商議員などを歴任する<sup>(162)</sup>。関谷は、村松銀行の主要株主（1929年、50株所有）、また村松郷地主同盟会加盟地主の1人であった<sup>(163)</sup>。関谷静治は、片倉越後製糸(株)と片倉共栄製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降10株宛所有し続ける。関谷静治は、村内第2位の地主で、橋田村の有力資産家、地主資本家である。上記山崎伝蔵同様、地主経営の利益のみならず、地域社会の振興に必要な片倉越後製糸(株)と片倉共栄製糸(株)の進出を村落代表者・有力者として後援する使命からの両社株式所有であったことは疑いないところであろう。

田代松司（橋田村）は、中地主（1933年田11町5反、畑6反、合計12町1反、其他16町6反）である<sup>(164)</sup>。田代松司は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式10株を所有し続けていた。田代は、村内第5位の地主であり、上記関谷静治同様、橋田村の有力者である。地域振興は、田代自身のみならず、地元村民に益するところ多大であることを自覚した、片倉越後製糸(株)の株式取得といえよう。上記関谷静治と田代松司以外の橋田村上層地主（耕地10町歩以上所有）4名の内、2名（山口忠五郎、広瀬又四郎）が片倉共栄製糸(株)の株主であったが、残る2名は、両社何れの株主でもなかった。橋田村の上層地主の中でも、株式投資の対応が異なる。

水野辰作（村松町）は、中地主（1929年18町4反8畝16歩）、蒲原鉄道(株)創立委員・発起

人・取締役（1923年100株、1930年200株所有）、青年期には村松町青年会幹事などを歴任する<sup>(165)</sup>。水野は、村松郷地主同盟会加盟地主である。水野辰作の後継者（長男カ）水野真平は、1933年に田16町、畑2町、合計18町、其他28町5反を所有している<sup>(166)</sup>。水野辰作は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降10株所有し、1934年からは水野真平がこの10株を継承してゆく。水野家は、村松町内第6位の地主であり、村松町の有力者の1人として、昭和初年の不況期の地域振興策として片倉越後製糸(株)の誘致を積極的に推進する担い手である。

大塚三省（川内村）は、中地主（1933年田10町2反、畑10町9反、合計21町1反、其他23町2反）である<sup>(167)</sup>。村内第6位の地主の川内村有力者・大塚三省は、村松銀行の主要株主（1929年、30株所有）であり、片倉越後製糸(株)の株主として同社株式10株を明らかな限り1930年以降所有し続けている。大塚は、前記同村の山崎新治同様、地域産業の振興策としての片倉越後製糸(株)の誘致推進者の1人といえよう。川内村の最上位の地主・石本隆多は、同社の株式所有が無い。川内村の上層地主（耕地10町歩以上所有）8名の内、片倉越後製糸(株)又は片倉共栄製糸(株)の株主は、前記山崎新治とこの大塚三省及び滝沢真五郎の3名に限られる。

横川厚次郎（村松町）は、酒造業、酒類醤油卸小売業を営む横川商店（創業明治25年）を経営する<sup>(168)</sup>。既に横川は、大正期に酒造業（白嶺印焼酎製造）を始めており、品評会に出品して「賞状数回」を受賞している<sup>(169)</sup>。横川商店は、1930年には清酒吉の川・千代祝特約店であり、営業税91円（所得税110円）を納税する<sup>(170)</sup>。横川厚次郎は、片倉越後製糸(株)の株式7株を明らかな限り1930年以降所有し続ける。横川は、村松銀行の主要株主（1929年、25株所有）でもあった。村松町の有力商工業者の1

人として、横川の投資行動は、村松町経済の活性化の一助にして、片倉越後製糸(株)の村松町進出を積極的に賛同する立場にあったことを裏付けよう。

藤田勘太郎(村松町)は、幕末に創業の呉服太物雑貨商を営む藤田屋本店を経営する。『日本全国商工人名録』に依れば、1898年に呉服太物商の藤田勘太郎は、営業税13円77銭4厘(所得税3円38銭)、1925年には呉服部のほかに雑貨部を設け、営業税121円(所得税148円)、1930年に営業税142円(所得税190円)を各納税する<sup>(171)</sup>。藤田勘太郎は、第4回内国勸業博覧会に縞木綿を出品し、褒状を受賞している<sup>(172)</sup>。村松町特産の村松縞の普及・拡大に尽力する村松商人の姿を彷彿させる。上記営業税額からみると、昭和初年の厳しい不況期においても藤田屋本店は、順調な商売を行っていたことを窺わせる。藤田勘太郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式5株を所有していた。藤田は、村松町の有力呉服雑貨商として、片倉越後製糸(株)の村松町進出を同町産業不振の打開策として期待していよう。

森山三太郎(村松町)は、織物製造兼営製糸業者である<sup>(173)</sup>。1898年には、織物製造兼営製糸業者の森山は、所得税9円41銭6厘を納税する<sup>(174)</sup>。機屋・森山三太郎は、1894年6月に田沢門七郎、田沢栄次郎、清水安太郎、梁取栗平たちと共同出資に依り製糸場(鳳陽社)を設立する<sup>(175)</sup>。製糸場を設立する機屋は有力織物業者で、小地主であることが多かったという。森山三太郎は、片倉越後製糸(株)と片倉共栄製糸(株)両社の株主として、明らかな限り1930年以降前者の株式5株、後者の株式1株を所有し続ける。片倉越後製糸(株)と片倉共栄製糸(株)の産出の生糸、副蚕糸等の地元供給機会は、織物業者との共存共栄関係が築かれることになる。

土田助八(村松町)は、鋸製作業者である<sup>(176)</sup>。

土田助八は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降5株所有していた。片倉越後製糸(株)の村松町進出による地域経済の振興は、鋸製作業者の土田助八にとって期待するところ多大であろう。

藤木藤七(村松町)は、製茶(茶器)商、製茶問屋を営む藤木園の経営者である<sup>(177)</sup>。藤木兼蔵(藤木藤七の父)は、茶商として1898年に所得税4円30銭8厘を納税していた<sup>(178)</sup>。前記村松町の茶商・田代兼次同様、藤木園は、村松町の名産・村松茶の商いを明治期より続けていたようである。藤木藤七は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式5株所有し続けていた。片倉越後製糸(株)の村松町進出は、茶商・藤木藤七にとって歓迎すべき出来事といえよう。

小柳喜太郎(村松町)は、鮮魚商である。『日本全国商工人名録』に依れば、「魚類商」の小柳喜太郎は、1914年に営業税40円34銭(所得税6円1銭)、1919年に「鮮魚海産物商」として営業税45円15銭(所得税34円9銭)、1925年に「鮮干魚類商」として営業税84円(所得税96円75銭)、1930年に「鮮魚(川魚)商」として営業税38円をそれぞれ納税している<sup>(179)</sup>。大正期に順調な営業活動から昭和期に入り、不況期に売上げを落している。小柳喜太郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式5株を所有し続けていた。片倉越後製糸(株)の村松町進出を、鮮魚商の売上増大機会につなげたいところであろう。

梁取良吉(村松町)は、海鮮物商である。『日本全国商工人名録』に依れば、「海鮮物商」として梁取良吉は、1898年に所得税4円95銭8厘、1930年には「海産物乾物(食料品罐詰類)商」として営業税34円を各納税する<sup>(180)</sup>。梁取良吉の海産物商は、既に明治期より続く老舗である。梁取良吉は、片倉越後製糸(株)の株式を明

らかな限り1930年以降5株所有している。

今井寅一郎（村松町）は、酒造業（清酒喜園鶴醸造元）を営む木曾屋（創業明治30年）の経営者である。1916（大正5）年当時には、銘酒鶴の井醸造元であった<sup>(181)</sup>。酒造業者の今井寅一郎は、1914年に営業税60円98銭（所得税23円1銭）、1916年には営業税57円59銭（所得税13円52銭）、1919年に営業税42円44銭（所得税23円20銭）、1925年に営業税106円37銭（所得税176円59銭）、1930年に営業税90円（所得税90円）を各納税する<sup>(182)</sup>。景気の変動に伴い売上増減が生じる中で、大正末にピークを迎え、昭和に入り不況期に売上が下降する状況下に片倉越後製糸(株)の村松町進出は、地域住民と共に村松町の有力酒造業者の今井寅一郎の期待は、想像に難くない。今井寅一郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式5株を保持し続ける。

舎川末蔵（村松町）は、菓子商である。1930年に菓子商・舎川末蔵は、営業税41円（所得税10円）を納税する<sup>(183)</sup>。舎川末蔵は、片倉越後製糸(株)の株式5株を明らかな限り1930年以降所有し続けている。

茂野留蔵<sup>(遺)</sup>（村松町）は、小地主（1929年所有地価1,899円）、薬種・染料・度量衡器商を営んでいた茂野薬店の経営者である<sup>(184)</sup>。茂野は、村松銀行主要株主（1929年、42株所有）、蒲原鉄道(株)主要株主（1923年、50株所有）でもあった。『日本全国商工人名録』に依れば、1914年に「薬種商」の茂野は、営業税93円26銭（所得税20円55銭）、1916年には「薬種商」として営業税82円92銭（所得税91円60銭）、1919年に「薬種染料商」として営業税104円29銭（所得税146円74銭）、1925年に「薬種売薬商」として営業税225円80銭（所得税1,590円75銭）、1930年に「薬種売薬（製剤）」商として営業税278円（所得税781円）を各納税する<sup>(185)</sup>。

茂野留蔵は、売薬商として順調に売上げを伸ばしており、村松町の小地主、有力売薬商として、片倉越後製糸(株)の村松町進出の有力な後援者（工場誘致の推進者）として存在する。茂野留蔵は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式5株を所持し続けている。

斉藤延三（村松町）は、薬種売薬、洋酒、鐘詰、和洋小間物、紙類販売を営む<sup>(186)</sup>。斉藤は、薬の販売から洋酒、鐘詰、小間物、紙などの日常生活品を手広く商っていた。斉藤延三は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降5株所有している。村松町の各種商人が片倉越後製糸(株)の株式を所有する中の一例である。

中山仲吉（村松町）は、酒類商を営む中山酒店（創業明治30年）を経営する傍ら材木建築請負業の経営者でもあった。酒類のほか醤油卸売小業を営み、清酒富士の曙・加茂錦特約店である。『日本全国商工人名録』に依れば、1914年に「酒類商」の中山仲吉は、営業税31円54銭（所得税16円35銭）、1916年には「和洋酒類商」として営業税27円2銭（所得税17円67銭）1919年に「酒類商」として営業税31円21銭（所得税26円8銭）、1930年には「和洋酒類」商及び材木建築請負業として営業税68円（所得税17円）を各納税する<sup>(187)</sup>。大正期に酒類商として商業活動は必ずしも活発とはいえないが、昭和期に入り、新たな材木建築請負業が効を奏したためか、売上げ向上がみられたようである。中山仲吉は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式5株を所有するが、1933年にはこの株式5株を手離している。株主配当若くは新たな事業として始めた材木建築請負業が片倉越後製糸(株)の村松町進出にも関わらず、期待通りではなかったのであろうか。

青木兼七（村松町）は、料理店（松木屋）を経営する<sup>(188)</sup>。青木兼七は、片倉越後製糸(株)の

株式5株を明らかな限り1930年以降所有し続けている。片倉越後製糸(株)の関係者による松木屋の頻繁な利用が推測できそうである。地域経済が振興すれば、地域住民の料理店・松木屋の利用機会が増すことにもなる。

小川清治(村松町)は、料理店(常盤館)を経営する<sup>(189)</sup>。小川清治は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式5株を所有するが、1933年にはこの株式所有を断念する。上記青木兼七とは同じ料理店でありながら、対照的な株式所有のあり方である。それぞれの事情はあるにしても、小川清治の株式所有の早い段階の見限りも、少数ながら村松町商人の1つの判断を示す。

伊藤鹿三郎(村松町)は、医師である<sup>(190)</sup>。伊藤鹿三郎は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降5株所有していたが、1934年にこの持株全てを手離す。片倉越後製糸(株)の顧問を務める、同社大株主で病院経営者の樋口元周系列の医師以外には同社から厚遇されなかったと看做すこともできそうである。

舎川菊次郎(村松町)は、和洋菓子商(名菓干羊羹製造元)を営む呼鶴堂谷川本店を経営する<sup>(191)</sup>。菓子商の舎川菊次郎は、1925年に営業税57円(所得税40円28銭)、1930年には営業税72円(所得税48円)を各納税する<sup>(192)</sup>。舎川菊次郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年に同社株式5株を所有するが、翌31年には早くもこの株式を全て売却していた。村松町の商人としては、早い持株処分の決断である。

川瀬忠次郎(村松町)は、和洋菓子商である<sup>(193)</sup>。菓子商の川瀬は、1930年に営業税87円(所得税108円)を納税する<sup>(194)</sup>。川瀬忠次郎は、上記舎川菊次郎の菓子商規模を上回る、村松町の有力菓子商人であった。川瀬忠次郎は、片倉越後製糸(株)の株式5株を明らかな限り1930年以降

所有し続ける。片倉越後製糸(株)の村松町進出に際し、舎川・川瀬両菓子商の資力、営業力の差が、両者の株式投資行動の違いとなって現われていたともいえよう。

加藤久三郎(村松町)は、経歴は詳らかでないが、青年期に村松町青年会の評議員を務めていた<sup>(195)</sup>。村松町の有力者子弟であったようである。加藤は、村松銀行の主要株主(1929年、30株所有)であった。加藤久三郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年に同社株式5株を所有していたが、1933年にこの株式全てを処分する。加藤は、1932年まで片倉越後製糸(株)の株式所有を持ち堪えていたことになる。片倉越後製糸(株)は第4期、第5期に欠損が生じ、株主配当が見送られていた頃の同社株式の処分である。資産株としての将来性に限界を感じ、決断を下したのであろう。

滝沢誠次(村松町)は、料理店を経営する<sup>(196)</sup>。料理店経営の滝沢誠次は、1930年に営業税36円を納税する<sup>(197)</sup>。滝沢誠次は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年に5株所有していたが、翌31年にはこの5株を全て売却する。滝沢誠次の料理店は、村松町の料理店の中で、和田栄作(東風軒)、木村喜十郎、蒲澤三平各料理店よりも経営規模が小さかった。小規模料理店は、各料理店との競合の中で、昭和恐慌下に株式所有の限界を迎えていたのであろう

藤田市郎(村松町)は、菓工品卸万荒物商(創業明治30年)である<sup>(198)</sup>。藤田市郎は、1930年に営業税35円(所得税10円)を納税する<sup>(199)</sup>。藤田市郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式5株を所有し続ける。上記滝沢誠次同様、藤田市郎は小規模経営とはいえ、町内に競合する他の業者が殆ど無いためか、片倉越後製糸(株)の株式所有に動揺はない。

斉藤栄吉(村松町)は、洋品小間物商(化粧

品・袋物類)である<sup>(200)</sup>。齊藤は、1930年に営業税30円を納税する<sup>(201)</sup>。齊藤栄吉は、蒲原鉄道(株)の大株主(1930年、100株所有)であった。齊藤栄吉は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降5株所有するが、33年にこの株式全てを手離す。齊藤栄吉の後継者と思しき齊藤芳次郎(齊藤栄吉の子)が片倉越後製糸(株)の株式5株を1934年に再所有し続けた模様である。

徳橋政信(村松町)は、銅鉄鋳物類武力細工、洋釘、硝子板、コールタール商である<sup>(202)</sup>。徳橋政信は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式5株を所有していたが、33年にこの5株を全て売却する。1931年乃至特に1933年より片倉越後製糸(株)の株式を処分する株主が現れるようになる。村松町内部にこの頃より片倉越後製糸(株)に対する不協和音が一部生じていたものと思われる。

北沢要蔵(菅名村)は、前述の如く愛宕神社信徒総代、菅名村農会評議員などを歴任する<sup>(203)</sup>。北沢要蔵は、片倉越後製糸(株)の株式を片倉越後製糸(株)より、明らかな限り1930年以降5株分与されたようである。北沢は、菅名村及び多数の愛宕神社信徒を束ねる地域有力者と見做すことができよう。

石黒石五郎(菅名村)は、無限責任菅名信用組合評定委員などを歴任する<sup>(204)</sup>。石黒は、村松銀行の主要株主(1929年、64株所有)であった。石黒石五郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式5株を所有し続ける。菅名村有力者の1人に数え上げることができよう。

齊藤忠吉(東蒲原郡上條村)は、養蚕家として1913年に収繭額3石を産出していたことが知られている<sup>(205)</sup>。齊藤忠吉は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降5株所有し続けている。上條村の中堅養蚕農民として片倉越

後製糸(株)と繭取引を通じて結び付いていたことであろう。

田辺豊吉(村松町)は、洋服・服地(裁縫)、袴物、足袋商を営む能代屋を経営する<sup>(206)</sup>。田辺は、村松町に歩兵三十連隊在駐当時には、軍服裁縫を行っていた。洋服店経営の田辺豊吉は、1930年に営業税38円を納税する<sup>(207)</sup>。田辺豊吉は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式4株を所有し続けている。片倉越後製糸(株)の村松町進出は、田辺の営業上、実利を伴う結果が生じていたことであろう。

成田久八郎(村松町)は、村松町助役(有給)などを歴任する<sup>(208)</sup>。成田は、政友派と民政派の町政主導を巡る対立の中で辞任に追い込まれる<sup>(209)</sup>。成田久八郎は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降3株所有し続ける。成田久八郎は、村松町役場有力者として、片倉越後製糸(株)の進出推進者、後援者の立場にある。

土岐清次郎(村松町)は、酒類商を営む<sup>(210)</sup>。酒類商の土岐は、1930年に営業税31円を納税する<sup>(211)</sup>。土岐清次郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式3株を所有し続けている。

相田庭三郎(村松町)は、桐材(下駄種)、木取、甲良七分卸売商を営む相田商店(創業明治25年)を経営する<sup>(212)</sup>。相田庭三郎は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降同社株式3株所有している。村松町には、桐材、木取、甲良七分卸売商として、老舗の相田商店以外に新興の五十嵐幸松経営の五十嵐商店(大正11年創業)が存在するものの、五十嵐による片倉越後製糸(株)の株式所有は無かった<sup>(213)</sup>。村松町老舗商人の片倉越後製糸(株)株式所有傾向が窺われる。

北沢長五郎(菅名村)は、菅名村農会副代表者、無限責任菅名信用組合信用評定委員などを

歴任する<sup>(214)</sup>。北沢長五郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式3株を所有し続ける。菅名村有力者による片倉越後製糸(株)の株式所有である。同社と菅名村養蚕農民の繭取引関係の存在を窺わせる。前述の如く、片倉越後製糸(株)の特約組合として千原養蚕組合に同社株式分与がみられる。

関谷安次(橋田村)は、橋田尋常高等小学校・丸田尋常小学校各学務委員、有限責任橋田信用組合監事などを歴任する<sup>(215)</sup>。関谷安次は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降3株所有し続けている。上記北沢長五郎同様、村落有力者による片倉越後製糸(株)の株式所有である。

三好政治(村松町)は、村松町の中地主(1929年所有地価4,767円)である<sup>(216)</sup>。村松町内第9位の地主である。三好政治は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式2株を所有している。村松町有力者による片倉越後製糸(株)の株式所有である。

水戸久次郎(村松町)は、羽二重飴本舗の水戸屋菓子店を経営する<sup>(217)</sup>。菓子商人の水戸久次郎は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降2株所有し続けている。

石川慶八(村松町)は、茶商である<sup>(218)</sup>。村松町歩兵第三十連隊御用達でもあった<sup>(219)</sup>。石川慶八は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式2株を所有し続ける。片倉越後製糸(株)の村松町進出は、高田市移駐の歩兵三十連に代わる営業拡大の期待を抱かせよう。

岡村勝雄(村松町)は、牛乳搾取販売業、中蒲原郡畜産組合副長、新潟県牛乳営業組合連合組合長、村松町・町会議員などを歴任する<sup>(220)</sup>。蒲原鉄道(株)の創立発起人(引受株数50株)の1人である<sup>(221)</sup>。村松町歩兵第三十連隊御用達でもあった<sup>(222)</sup>。片倉越後製糸(株)の村松町進出は、

岡村に上記石川慶八同様、営業上の期待が高まっていたことであろう。岡村勝雄は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降2株所有し続けている。村松町有力者の岡村勝雄は、不況下の地域経済の振興策として、片倉越後製糸(株)の村松町誘致を推進していた1人であろう。

小黒松太郎(村松町)は、菓子製造業者である<sup>(223)</sup>。小黒松太郎は、蒲原鉄道(株)の発起人・主要株主(1923年に役員被選出資格条件の50株所有)でもある<sup>(224)</sup>。小黒松太郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式2株を所有し続ける。村松町有力商工業者によって、片倉越後製糸(株)の株式所有が行われた1例といえよう。

田沢幸作(村松町)は、呉服太物商を営む田沢商店を経営する<sup>(225)</sup>。田沢幸作は、片倉越後製糸(株)の株式を1930年以降2株を所有し続ける。同社零細株主の株式継続所有の1例である。

鈴木久次郎(村松町)は、製茶製綿肥料煙草商を営む<sup>(226)</sup>。鈴木久次郎は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降に2株所有するが、翌年以降鈴木一二(鈴木久次郎の子カ)が継承した模様で、1937年には同社株式所有7株に増加する。

岡田石蔵(村松町)は、万石材細工販売業者である<sup>(227)</sup>。岡田石蔵は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式2株を所有し続ける。

佐藤五郎三郎(村松町)は、中地主(1929年所有地価4,600円)村松町農会評議員、村松町女工保護組合理事、村松町千石江普通水利組合評議員、村松町・町会議員などを歴任する<sup>(228)</sup>。佐藤は、村松町第10位の地主であり、村松郷地主同盟会加盟地主である<sup>(229)</sup>。佐藤五郎三郎はまた、蒲原鉄道(株)の発起人・主要株主(1923年、50株所有)であった<sup>(230)</sup>。佐藤は、後に同社大株主(1930年、103株所有)となる。佐藤

五郎三郎は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降2株所有し続ける。村松町の政・財界の有力者による片倉越後製糸(株)の株式所有であるが、佐藤の持株数からすると、同社進出の積極的な推進者とは考えにくい。

小鍛治喜次郎(村松町)は、醤油(丸き印)味噌製造業者(創業明治38年)、青年期には村松町青年会評議員などを歴任する<sup>(231)</sup>。1930年に醤油丸き印醸造元の小鍛治喜次郎は、営業税39円(所得税20円)を納税する<sup>(232)</sup>。小鍛治喜次郎は、村松町の醤油業界の代表として、武藤寅二、村川名平と共にその名が挙げられている<sup>(233)</sup>。小鍛治喜次郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式2株を所持し続けている。村松町の醤油業界の有力者による片倉越後製糸(株)株式所有である。

酒井酉蔵(村松町)は、内外米穀問屋を営む、創業明治42年の酒井熊吉商店(店主・酒井酉蔵)を経営する<sup>(234)</sup>。1930年に米穀問屋の酒井酉蔵は、営業税38円を納税する<sup>(235)</sup>。酒井酉蔵は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降2株所有し続ける。

中山豊四郎(村松町)は、菓子商である<sup>(236)</sup>。中山豊四郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式2株を所有している。

羽田熊太郎(村松町)は、経歴を詳らかにできないが、青年期に村松町青年会評議員を務めている<sup>(237)</sup>。当時、羽田熊太郎は、村松町有力者の子弟であったようである。羽田は、村松銀行の主要株主(1929年、44株所有)であった。羽田熊太郎は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降2株所有し続けていた。

神田長蔵(巢本村)は、巢本村助役・村長、村会議員、中蒲原郡会議員などを歴任している<sup>(238)</sup>。神田長蔵は、片倉越後製糸(株)と片倉共栄製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降前

者2株、後者2株各所有し続けていた。神田長蔵は、「村長神田長蔵氏 大正十三年以来村長ノ重職ニアリ現在ニ至」っており、片倉越後製糸(株)の進出当時、巢本村の村長職にあり、「賛成人」の1人と考えることができよう。巢本村の上層地主(耕地10町歩以上所有)7名の中には、片倉越後製糸(株)の株主は無く、この内5名が片倉共栄製糸(株)の株主であった。

林 幸四郎(巢本村)は、巢本村農会評議員などを歴任する<sup>(239)</sup>。林 幸四郎は、片倉越後製糸(株)と片倉共栄製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降前者株式2株、後者株式1株を各所有し続けている。上記神田長蔵同様、巢本村の有力者による片倉越後製糸(株)と片倉共栄製糸(株)両社の株式所有である。

村川邦一郎(十全村)は、1933年に山林地主(村内5町4反)、戦後の1956年には山林10町3反、耕地2町1反をそれぞれ所有する<sup>(240)</sup>ことが判明するが、戦前の耕地面積は不明である。戦後の農地解放により所有耕地を大部分手離し、山林の所有拡大に向かったようである。村川は、十全村の小地主であったことが想像される。村川邦一郎は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降2株所有している。

村川珪輔(十全村)は、戦後の1956年に山林5町歩(村内)、耕地1町6反を各所有する<sup>(241)</sup>。戦前には、村川珪輔は、村川邦一郎同様、十全村の小地主に属する農民と思われる。村川珪輔は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式2株を所有し続けている。

高橋栄三郎(南蒲原郡加茂町)は、中地主(1933年田4町7反、畑6町、合計10町7反、其他2反)である<sup>(242)</sup>。高橋栄三郎は、加茂町内第8位の地主である。高橋栄三郎は、片倉越後製糸(株)と片倉共栄製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降前者2株、後者1株それぞれ所有し続ける。加茂町の有力農民による片倉越後製糸

株)と片倉共栄製糸(株)両社の株式所有であった。

猪 悦次(東蒲原郡上條村)は、養蚕家として1913年に取繭額4石を産出していた<sup>(243)</sup>。猪

悦次は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降2株所有していた。猪 悦次は、既述の同村斉藤忠吉同様、上條村の中堅養蚕農民として片倉越後製糸(株)の産繭取引を介して同社と結び付いていたことが考えられる。

中野信吾(長岡市)は、中蒲原郡に拠点を置く中野グループの実業家の1人で、中野殖産興業(株)社長、石油共同販売所専務取締役、中野興業(株)取締役、山岸商会取締役である<sup>(244)</sup>。中野信吾は、蒲原鉄道(株)の発起人の1人で、中野が役員を務める中野興業(株)と中野殖産興業(株)は、蒲原鉄道(株)の主要株主であった<sup>(245)</sup>。中野信吾はまた、村松銀行の主要株主(1929年、30株所有)でもあった。中野信吾は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降2株所有し続けている。蒲原鉄道(株)の取締役社長で、片倉越後製糸(株)取締役の茂野誠衛と中野家は姻戚関係にある<sup>(246)</sup>ことから、中野信吾の片倉越後製糸(株)株式所有に繋がったのであろう。但し、中野信吾は、茂野誠衛から片倉越後製糸(株)の経営者ではなく、同社創立の「賛成人」としての出資を求められていたのであろう。

島掛関蔵(村松町)は、米穀・食塩・薪炭商である<sup>(247)</sup>。島掛関蔵は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式1株を所有し続けている。

坂田定平(村松町)は、時計商を営む坂田時計店を経営する<sup>(248)</sup>。坂田定平は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降1株所有し続ける。

小池由兵衛(村松町)は、諸屑物問屋(製糸原料、空壘、諸紙卸)を営む高松屋(創業大正14年)を経営する<sup>(249)</sup>。小池由兵衛は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年

以降同社株式を1株所有する。

樋口勝蔵(村松町)は、料理店を営む恵比寿屋を経営する<sup>(250)</sup>。樋口勝蔵は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降1株所有し続けている。

浅間寛一郎(村松町)は、和洋小間物商、千代田生命保険(社員)を営む浅間商店を経営する<sup>(251)</sup>。浅間寛一郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式1株を所有していた。

山田太市(村松町)は、小間物商を営む<sup>(252)</sup>。小間物商の山田太市は、1898年に所得税5円53銭4厘を納税する<sup>(253)</sup>。山田太市は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降1株所有し続ける。

武藤テツ(村松町)は、米雑穀商を営む<sup>(254)</sup>。米雑穀商の武藤テツは、1914年に営業税48円79銭(所得税10円47銭)を納税する<sup>(255)</sup>。武藤テツは、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式1株を所有している。

長崎信吾(十全村)は、十全村助役、十全村経済更生計画総務部部長を務める<sup>(256)</sup>。長崎信吾は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降1株所有し続ける。

阿部栄太(五泉町)は、米穀問屋を営む金田屋を経営する<sup>(257)</sup>。米穀商の阿部栄太は片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降1株所有し続けている。

伊藤市郎(大蒲原村)は、戦前については明らかでないが、戦後の1956年に山林5町8反(村内)、耕作地2町3反を各所有する<sup>(258)</sup>。伊藤は、戦前には十全村の小地主(若しくは中農層)であったと思われる。伊藤市郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式1株を所有する。大蒲原村の上層地主(耕地10町歩以上所有)3名の内、片倉越



後製糸(株)の株主は無く。鈴木嘉久衛のみ1名が片倉共栄製糸(株)の株主であった。

神田長三郎(東蒲原郡揚川村)は、揚川村・村会議員(勲8等)である<sup>(259)</sup>。神田長三郎は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降1株所有し続けていた。

玉木寅七(東蒲原郡小川村)は、養蚕家として1913年に収繭額3石を産出していたことが知られている<sup>(260)</sup>。玉木寅七は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式1株を所有していた。玉木は、小川村の中堅養蚕農民として、片倉越後製糸(株)と産繭取引を通じて同社と結び付いていたものと推測する。

渡辺長松(南蒲原郡森町村)は、森町村役場吏員(書記)を務める<sup>(261)</sup>。村役人の渡辺長松は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降1株所有している。

鈴木三郎(西蒲原郡石瀬村)は、戦後の1956年に山林5町3反、耕作地1町を各所有する<sup>(262)</sup>。鈴木は、戦前には石瀬村の小地主(若くは中農層)であったものと推測する。鈴木三郎は、片倉越後製糸(株)の株主として、明らかな限り1930年以降同社株式1株を所有し続けていた。

石川義雄(五泉町)は、各種繊維撚糸製造販売加工、仲介を目的とした合資会社石川撚糸場(昭和16年設立、資本金155,000円)の代表(出資人員4名、内石川義雄113,000円出資)を務める<sup>(263)</sup>。撚糸業者の石川義雄は、片倉越後製糸(株)の株式を1931年に46株、翌32年101株、翌々33年121株、1934年以降131株を各所有している。石川義雄はまた、片倉共栄製糸(株)の株式を1930、31年に20株、1932年以降21株を各所有し続けている。撚糸業者の石川義雄と上記片倉傍系製糸会社、特に片倉越後製糸(株)による原料供給関係が生じていたことを窺わせる。

坪川寅蔵(五泉町)は、絹織物業・合資会社坪川製絹場、五泉合同運送(株)社長、片倉共栄製糸(株)創立事務の検査役などを歴任する<sup>(264)</sup>。『日本全国商工人名録』に依れば、坪川寅蔵は、1914年に営業税30円57銭(所得税7円54銭)、1916年に営業税25円20銭、1919年に営業税34円3銭(所得税18円40銭)、1925年営業税155円2銭(所得税230円80銭)、1930年には営業税184円(所得税423円)を各納税する<sup>(265)</sup>。大正末から昭和初年にかけての不況期においても順調に売上げを伸ばしていたことが判明する。坪川寅蔵は、片倉越後製糸(株)の株主として、1933年以降同社株式80株を所有し続けている。また坪川寅蔵は、片倉共栄製糸(株)の株式を1930年以降30株、33年以降は40株に増加所有する。上記片倉傍系両製糸会社、特に、片倉越後製糸(株)への株式投資は、坪川寅蔵との絹織物原料取引の発生を推測させる。

樋口光子(村松町)については、村松町在住を確認することができる<sup>(266)</sup>以外、明らかにできないが、恐らくは樋口病院関係者と思われる。樋口光子は、片倉越後製糸(株)の株式を明らかな限り1930年以降100株所有し続ける大株主である。

## おわりに

片倉越後製糸(株)株主数は、第2期末から第3期末にかけて12人減少(株主総数489人)、第3期末から第4期末にかけて16人減少(同473人)、第4期末から第5期末にかけて4人減少(同469人)、第5期末から第6期末にかけて5人減少(同464人)であり、減少の一途を辿ってはいるものの、その数は株主総数からみれば、僅かであった<sup>(267)</sup>。その後第7期末以降、株主は増加し続ける。同社の大多数の株主は、株式所有を解消することなく、所持していたのであ

る。特に零細株主は、株式を手離すことなく、所有し続ける。地元株主の片倉越後製糸(株)への期待と地域社会に対する責任及び株主配当収入以外の実利を実現していたことを示すものであるといえよう。同社の株主配当は限定的であったため、資産株としての有利性は、必ずしも永続的に確保できない。資産株所有が目的であれば、早期に処分を決断することになる。

片倉越後製糸(株)の筆頭株主・片倉兼太郎(片倉製糸紡績(株)取締役社長、片倉越後製糸(株)顧問)の持株のみで同社株式合計の過半を占める。後に、今井五介が継承する。この株式に片倉一族の同社持株数を合せると、約3分の2を占め、片倉製糸による片倉越後製糸(株)の経営支配は、盤石であった。片倉製糸紡績(株)幹部社員や片倉越後製糸(株)、片倉共栄製糸(株)、日東紡績(株)の各幹部社員の中には、片倉越後製糸(株)の株主も存在していた。

株主数からみると、片倉越後製糸(株)の1株株主と2株株主で同社株主全体の過半を占め、5株以下株主で同8割弱、10株以下株主で同9割弱を占めていた。片倉越後製糸(株)は、小・零細株主が圧倒的多数であった。片倉越後製糸(株)は1934年以降新潟県内外の特約養蚕組合に株式分与(1～2株中心)を行うようになり、零細株主が更に増加する。

片倉越後製糸(株)の地元株主の内、大株主は、片倉越後製糸(株)の取締役、監査役及び顧問を中心に大・中地主、村松町・町長、助役、町会議員、病院経営者、有力煙草元売・呉服太物商人などの経歴を有する。地元大株主は、明らかな限り菅名村の石本義英を除くと、全て村松町住民である<sup>(268)</sup>。有力地主資本家、村松町の政界有力者を中心に構成される。村松町の有力地主が全て片倉越後製糸(株)の株主になったわけではなく、同町上層地主(中地主)の田沢竹司や村川名平などは、同社株主では無かった。地元町

村内の上層地主の中には、持株数の多寡を伴う、片倉越後製糸(株)の株主(又は、片倉共栄製糸(株)の株主)が存在する一方で、同社への株式投資を全く行わない上層地主もいるなど、対応には多様性があった。

片倉越後製糸(株)の地元役員の内、服部暢平を除き、全て片倉共栄製糸(株)の株主でもあった。社会的立場上、片倉製糸の進出(両製糸会社の創設)による地域経済の振興、農村不況の打開に期待を寄せていたのであろう。

片倉越後製糸(株)株主の中で、身元や職業等の経歴が明らかな人物の中で、最も多くの居住地は、村松町(78名)である。その他中蒲原郡内の五泉町、菅名村、十全村、橋田村、新関村、川内村、巢本村、大蒲原村、横越村、東蒲原郡の上條村、揚川村、小川村、南蒲原郡の加茂町、森町村、北蒲原郡の安田村、西蒲原郡の石瀬村などに及ぶ。片倉越後製糸(株)株主の地域的分布は、判明する限り村松町を中心に中蒲原郡内諸村及び東蒲原郡、南蒲原郡、北蒲原郡、西蒲原郡諸郡に亘っていた。

片倉越後製糸(株)の村松町居住株主の職業についてみると、料理店(西洋料理店を含む)8軒、旅館1軒、酒造業(清酒、焼酎)2軒、酒類商2軒、醤油・味噌醸造業2軒、呉服太物商6軒、小間物商5軒、米穀商(小売、問屋)4軒、茶商4軒、煙草商(小売、卸売)2軒、材木商(建築請負業兼業)1軒、桐材(下駄種)卸売商1軒、運送店1軒、絹織物業(製糸業兼営)1軒、青物果実商1軒、海産物商2軒、洋服店3軒、麵類製造販売1軒、菓子商(製造含む)5軒、牛乳搾取販売2軒、牛豚肉小売商1軒、薬店2軒、荒物商1軒、鋳造業1軒、石材加工販売1軒、金属加工・洋釘・硝子板・コールタル商1軒、屑物問屋(製糸原料、空壘、諸紙)1軒、医師・病院、歯科医などさまざまな業種に亘っていることがわかる。村松町の有力商工業者から中小

商工業者まで幅広く及んでいよう。五泉町は、国内向羽二重、絹の特産地であることから、関連業者が原料供給依存から片倉越後製糸(株)の株式投資を図ったものと思われる。村松町、五泉町以外の農村部においては、地主、酒造業者、農会や産業組合の役員、村長・助役・村会議員、村役場役人、養蚕組合長、養蚕農民などであった。その他身元不明の多くの片倉越後製糸(株)の株主は、村落の有力者以外に小地主から自作農民、特に養蚕農民まで広く及んでいよう。

片倉越後製糸(株)の村松町進出は、同町住民や地元農家及び養蚕農民などにとって、産繭販売や女工、雑夫の就労先にとどまらず、食料品や日常生活品などの購入のほか、村松町の商工業者にとっては上記種々雑多な業種の営業機会の増加に寄与したことであろう。また医師、歯科医による同社従業員の治療のほか、絹織物業者、撚糸業者にとって原料供給先として片倉越後製糸(株)は、期待し得たであろう。片倉越後製糸(株)は、片倉共栄製糸(株)共々、昭和初期の厳しい不況期にあって、地域経済の振興、農村不況の打開に寄与するところ少なからずあったものと思われる。

日本各地所在の片倉製糸所は、地元から食料や各種産物を購入していた。例えば、1922～23年に片倉長岡製糸所は、地元から蜜柑60貫、蒨草50貫、葱50貫、蕪菜35貫、白菜30貫、2等煉瓦28,000丁の購入、買約し、片倉高知製糸所は、漬大根3,000貫、筴1,000枚、片倉飯田製糸所は、味噌用糶1,500枚、片倉岩代飯田製糸所は、2等白麦20俵、片倉宇佐製糸所は、荷造縄200貫、片倉鴨島製糸所は、馬鈴薯300貫を各買入、注文していた<sup>(269)</sup>。他に、米所の新潟県より産米の購入を行っている。片倉八王子製糸所は、越後3等玄米300俵、片倉川岸事務所は、「越後水原三等新玄米」や「新潟産」、「上越産」、「加治川産」各3等玄米を買入れて

いる。また絹織物産地の京都丹後方面に片倉愛知製糸所、片倉姫路製糸所、片倉八王子製糸所が各地方片倉製糸所産出の内地向生糸を出荷売却している<sup>(270)</sup>。例えば、片倉高知製糸所産出の2等生糸(21中)7括、片倉大宮製糸所産出の銀21中13括、片倉川岸製糸所産出の無票21中5括、片倉平野製糸所産出の金21中7括などを片倉姫路製糸所が京都丹後方面先と取引している。

片倉越後製糸(株)においても、地元より従業員用の食料その他産物の購入から、村松町、五泉町の絹織物業者への原糸供給が行われていたことであろう。

片倉共栄製糸(株)の株主分析については、別稿を用意したい。

## 註

- (1) 新潟県における地主、資産家の銀行・企業投資に関する研究として、守田志郎「地方企業と地主投資—新潟県の場合—」(『史学雑誌』第68編第11号、1959年)。守田志郎『地主経済と地方資本』御茶の水書房、1961年。伊藤武夫「地方企業の展開と商人及び地主—明治中期新潟県の産業企業と会社役員—」(新潟大学『経済論集』第18号、1974年)。伊藤武夫「第一次世界大戦期の株式市場と地方投資家—新潟県の場合(その1)—」(新潟大学『経済論集』第25号、1978年)などがある。近年の研究では、松本和明「大正期の新潟県における産業発展と企業家グループ—大正7年時点の場合—」(長岡短期大学地域研究センター『地域研究』第10号、2000年)ほかの業績がある。山口和雄編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』(東京大学出版会、1970年)において、綿糸紡績会社の株主の実態を究明しているが、「主要株主」に限られる。製糸会社の株主に関しては、花井俊介・公文藏人「戦前期における製糸企業の成長構造」(早稲田大学産業研究所『産業経営』第36号、2004年)において、郡是製糸の株主について言及しているが、同社『社史』に依拠して郡是製糸の大部分を占める零細株主を

- 「養蚕農民」とのみ一括りに把握するのみで、実態は不明である。株主分析の深化が無く、「養蚕農民」という一面的な株主把握に終始する。また、公文蔵人「信濃製糸株式会社の重役会」(横浜国立大学『横浜経営研究』第33巻、2012年)においても、同社中小零細株主を「養蚕農民」と推測するに止まる。
- (2) 小村 弼監修『村松町史』下巻、村松町教育委員会事務局、1982年、620～643頁。
  - (3) 『片倉製糸紡績株式会社二十年誌』片倉製糸紡績株式会社考査課、1941年、159～160頁。
  - (4) 拙稿「片倉製糸の北陸地方における製糸業経営と蚕種配給体制」(専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第47号、2013年、102頁以下参照)。
  - (5) 片倉製糸紡績(株)第10期『株主名簿』47頁。
  - (6) 松村 敏『戦間期日本蚕糸業史研究』東京大学出版会、1992年、178～179頁。
  - (7) 新潟県外を住所地と記載している徳橋政信、長谷川午之助、林 佐吉、三好政治等を挙げる事ができる。
  - (8) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各44頁、56頁。
  - (9) 『昭和六年度 重要事項記録 片倉製糸紡績株式会社庶務課』。
  - (10) 『昭和八年度 取締役会議案綴 片倉製糸紡績株式会社庶務課』。
  - (11) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各32頁、42頁。
  - (12) 「第八九八号 社報 大正十五年三月十日 本社」(『自大正十五年一月七日至昭和元年十二月二十九日 社報 庶務課』)。
  - (13) 『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
  - (14) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各19頁、23頁。
  - (15) 『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
  - (16) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各36頁、46頁。
  - (17) 日東紡績(株)『株主名簿』(第12期)8頁。
  - (18) 『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。同年10月10日の第3回労働調査において労働副調査員を務めていた。
  - (19) 『昭和九年度 取締役会議案綴 片倉製糸紡績株式会社庶務課』。
  - (20) 『昭和四年度 重要記録 片倉製糸紡績会社』。
  - (21) 1930年に片倉下諏訪製糸所の事務長・阿部波吉は葦崎出張所常置員に、葦崎出張所常置員・唐沢文三が事務長にそれぞれ転任している(『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』)。
  - (22) 日東紡績(株)『株主名簿』(第12期)8頁。
  - (23) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期)18頁。
  - (24) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各33頁、43頁。
  - (25) 『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
  - (26) 『昭和六年度 重要事項記録 片倉製糸紡績株式会社庶務課』。
  - (27) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各48頁、61頁。
  - (28) 『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
  - (29) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期)51頁。
  - (30) 『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
  - (31) 『昭和六年度 重要事項記録 片倉製糸紡績株式会社庶務課』。
  - (32) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各7頁、8頁。
  - (33) 日東紡績(株)『株主名簿』(第12期)9頁。
  - (34) 前掲『片倉製糸紡績二十年誌』488頁。
  - (35) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各8頁、10頁。
  - (36) 『回顧参拾年』日東紡績株式会社、1953年、「付表」3頁。152頁。前掲松村 敏『戦間期日本蚕糸業史研究』168頁。
  - (37) 同上、100頁。
  - (38) 日東紡績(株)『株主名簿』(第12期)8頁。
  - (39) 前掲『回顧参拾年』「附表」30頁。
  - (40) 日東紡績(株)『株主名簿』(第12期)9頁。
  - (41) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各41頁、52頁。
  - (42) 同上、各1頁、1頁。
  - (43) 同上、各65頁、81頁。
  - (44) 木村繁・三宅晴輝『川西・大原・伊藤・片倉コンツェルン読本』春秋社、1938年、183頁。
  - (45) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第17期)8頁。
  - (46) 前掲木村繁・三宅晴輝『川西・大原・伊藤・片倉コンツェルン読本』188頁。

- (47) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期)7頁。
- (48) 森川英正『地方財閥』日本経済新聞社、1985年、98頁に、林 勝己は、病弱故に片倉家の事業に社員として勤務していないと述べているが、林 勝己は、病弱ながら片倉石原製糸所長や尾濃副監督を務めている(『昭和五年度重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』)。
- (49) 片倉越後製糸(株)各期『貸借対照表』、『損益計算書』。
- (50) 『昭和二年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
- (51) 『昭和七年度 取締役会議案 片倉製糸紡績株式会社』。
- (52) 『昭和九年度 取締役会議案綴 片倉製糸紡績株式会社庶務課』。伊藤隆衛はこの時53歳、29年勤務であった。
- (53) 片倉共栄製糸(株)『株主名簿』各期。
- (54) 日東紡績(株)『株主名簿』(第12期)9頁。
- (55) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各1頁、1頁。
- (56) 『昭和七年度 取締役会議案 片倉製糸紡績株式会社』。
- (57) 田口栄治は、1937年5月18日開催の片倉製糸取締役会に提出の「昭和十二年度現業主任会議経過報告」において、「研究事項」・「(二) 議題 蚕品種毎二適応セル蘭乾燥方法及繰糸時期ニ関スル研究」の委員長として田口栄治(紀南製糸所)を確認できる(昭和十二年分 取締役会議案綴 本店庶務課)。
- (58) 片倉共栄製糸(株)『株主名簿』各期。
- (59) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期)28頁。
- (60) 『昭和六年度 重要事項記録 片倉製糸紡績株式会社庶務課』。
- (61) 前掲 『回顧参拾年』「附表」32頁。
- (62) 片倉共栄製糸(株)『株主名簿』各期。
- (63) 前掲 『回顧参拾年』「附表」31頁。
- (64) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各66頁、82頁。
- (65) 『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
- (66) 「第一〇〇四号 社報 大正十五年八月三十日 本社」(『自大正十五年一月七日至昭和元年十二月廿九日 社報 庶務課』)。
- (67) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各8頁、9頁。
- (68) 『昭和六年度 重要事項記録 片倉製糸紡績株式会社庶務課』。
- (69) 前掲 『回顧参拾年』11頁。
- (70) 同上、「附表」24頁。
- (71) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各51頁、65頁。
- (72) 『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
- (73) 片倉共栄製糸(株)『株主名簿』各期。
- (74) 「第一〇一五号 社報 大正十五年九月二十九日 本社」(『自大正十五年一月七日至昭和元年十二月廿九日 社報 庶務課』)。
- (75) 『昭和二年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
- (76) 『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
- (77) 片倉共栄製糸(株)『株主名簿』各期。
- (78) 『昭和五年度 重要記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
- (79) 日東紡績(株)『株主名簿』(第12期)11頁。
- (80) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各67頁、83頁。
- (81) 『昭和七年度 取締役会議案 片倉製糸紡績株式会社』。
- (82) 『昭和九年度 取締役会議案綴 片倉製糸紡績株式会社庶務課』。
- (83) 片倉共栄製糸(株)『株主名簿』各期。
- (84) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各23頁、30頁。
- (85) 『昭和七年度 取締役会議案 片倉製糸紡績株式会社』。
- (86) 『昭和九年度 取締役会議案綴 片倉製糸紡績株式会社庶務課』。
- (87) 片倉共栄製糸(株)『株主名簿』各期。以下、片倉共栄製糸(株)の株式所有に関しては、同資料に依る。
- (88) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各3頁、3頁。
- (89) 片倉製糸紡績(株)『株主名簿』(第10期、第17期)各51頁、65頁。
- (90) 前掲拙稿「片倉製糸の北陸地方における製糸業経営と蚕種配給体制」103頁。
- (91) 前掲 『村松町史』下巻、652～654頁。
- (92) 「昭和8年地別所有地賃貸価格による耕地10町歩以上の地主名簿」(新潟県地主資料第拾集『新潟県大地主名簿』新潟県農地部、1968年)224～225頁。

- (93) 前掲『村松町史』下巻、191、291、292、357、362頁。
- (94) 前掲「昭和8年地主別所有地賃貸価格による耕地10町歩以上の地主名簿」225頁。
- (95) 前掲『村松町史』下巻、579～586頁。
- (96) 白崎五郎七・白崎敬之助編『明治貳十五年四月発行 日本全国商工人名録』日本全国商工人名録発行所、明治25年、551頁。鈴木喜八・関伊太郎編『明治三十一年十二月第二版 日本全国商工人名録』日本全国商工人名録発行所、明治31年、「との二十」頁（洪沢隆一編『都道府県別 資産家地主総覧〔新潟編3〕』日本図書センター、1997年、281頁）所収。
- (97) 「第四回内国勲業博覧会授賞人名録Ⅲ」（明治28年）（『明治前期産業発達史資料』勲業博覧会資料109、明治文献資料刊行会、1974年、150頁）。
- (98) 『帝国宝鑑』盛文社、1916年（『村松町史』資料編第四巻近現代、村松町教育委員会事務局、1978年、617頁）。
- (99) 前掲『村松町史』下巻、573、602、609頁。
- (100) 吉沢雅次・室田惣三郎編『大正拾四年度版 日本全国商工人名録』商工社、大正14年、「ト三一」頁。
- (101) 高瀬末吉編『昭和五年度版 大日本商工録』大日本商工会、1930年、85頁（洪谷隆一編『都道府県別 資産家地主総覧〔新潟編3〕』日本図書センター、1997年、395頁）。
- (102) 前掲『村松町史』下巻、526、584、622頁。前掲『村松町史』資料編第四巻近現代、663、687頁。『新潟県肖像録』実業之案内社、1929年、137頁。『新潟県銀行会社要覧（昭和五年版）』新潟経済時報社、1930年、33頁。以下、村松銀行（1929年株主・株式数）と蒲原鉄道（1930年株主・株式数）については、『新潟県銀行会社要覧（昭和五年版）』による。
- (103) 前掲『村松町史』下巻、580、584、653頁。清水清造編『王泉郷土史』歴史図書社、1976年、334～335頁。前掲「昭和8年地主別所有地賃貸価格調査による耕地10町歩以上の地主名簿」224頁。『第二十九版 帝国銀行会社要録』帝国興信所、1941年、「新潟県会社」10頁。
- (104) 片倉共栄製糸（株）『株主名簿』各期。
- (105) 前掲『村松町史』下巻、648、664頁。前掲『新潟県肖像録』137頁。前掲『村松町史』資料編第四巻近現代、687頁。同書では谷 貫一郎の所有地地価は14,012円50銭であるが、1929年の別の資料では地価17,695円の記載があり、所有地50町歩を越えていたものと思われる（「地価4千円以上の所有者名簿」、前掲『新潟県大地主名簿』105頁）。
- (106) 前掲『村松町史』下巻、582、602頁。前掲高瀬末吉編『昭和五年度 大日本商工録』3頁。前掲『新潟県肖像録』137頁。
- (107) 鈴木喜八・関伊太郎編『全国商工人名録』第2版、明治31年（前掲『村松町史』下巻、287頁・表83）。
- (108) 前掲室田惣三郎・吉沢雅次編『増訂五版 日本全国商工人名録』商工社、大正3年、「ト二一」頁（洪谷隆一編『都道府県別 資産家地主総覧〔新潟編3〕』日本図書センター、1997年、334頁）。室田惣三郎・吉沢雅次編『増訂六版 日本全国商工人名録』商工社、大正5年、「ト二三」頁。吉沢雅次・室田惣三郎編『増訂七版 日本全国商工人名録』商工社、大正8年、「ト一四」頁。前掲『日本全国商工人名録』大正拾四年度版、「ト二〇」頁。前掲『大日本商工録』昭和五年版、3頁。
- (109) 前掲「昭和8年地主別所有地賃貸価格調査による耕地10町歩以上の地主名簿」223頁。
- (110) 前掲『村松町史』下巻、161～162頁。
- (111) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』77頁（391頁）。
- (112) 同上、63頁（384頁）。
- (113) 前掲『村松町史』下巻、285、292、450、613頁。『中蒲原郡誌』村松町編、臨川書店、1986年、18、75頁。
- (114) 富谷益蔵『新潟県肖像録』博進社、1924年、282頁。前掲『昭和五年版 大日本商工録』43頁（374頁）。
- (115) 前掲『村松町史』下巻、398頁。
- (116) 前掲『新潟県肖像録』（実業之案内社版）、130頁。前掲「地価4千円以上の所有者名簿」104頁。
- (117) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』69頁（387頁）。『新潟県精髓中蒲原郡誌〈中編〉』（復刻版）千秋社、2000年、184、186頁。前掲『村松町史』下巻、582～584、629頁。前掲「昭和8年地主別所有地賃貸価格調査による耕地10町歩以上の地主名簿」22頁。前掲『第二十九版 帝国銀行会社要録』新潟県、13頁。
- (118) 前掲『第五版 日本全国商工人名録』「ト

- 二二」頁(335頁)。前掲「昭和五年版 大日本商工録」69頁(387頁)。
- (119) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、617頁。前掲『中蒲原郡誌』村松町編、19頁。
- (120) 前掲『明治貳十五年四月発行 日本全国商工人名録』552頁。
- (121) 前掲「昭和五年版 大日本商工録」73頁(389頁)。
- (122) 同上。
- (123) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、616～618頁。雲村旅館のほか、恵喜屋喜一郎旅館、和泉屋(小林喜一)軍用旅館、小笠原鎮蔵旅館が存在した。
- (124) 同上、616頁。
- (125) 前掲『第二版 日本全国商工人名録』「とノ二十」頁(281頁)。
- (126) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』77頁(391頁)。
- (127) 同上、81頁(393頁)。
- (128) 前掲拙稿「片倉製糸の北陸地方における製糸業経営と蚕種配給体制」105頁。
- (129) 前掲『村松町史』下巻、582頁・表130。
- (130) 前掲『第七版 日本全国商工人名録』「ト一八」頁。前掲『大正拾四年度版 日本全国商工人名録』「ト二七」頁。前掲『昭和五年版 大日本商工録』67頁(386頁)。
- (131) 前掲『第六版 日本全国商工人名録』「ト二二」頁。前掲『第七版 日本全国商工人名録』「ト一五」頁。前掲『大正拾四年度版 日本全国商工人名録』「ト一九」頁。前掲『昭和五年版 大日本商工録』8頁(357頁)。
- (132) 前掲「昭和8年地主別所有地賃貸価格調査による耕地10町歩以上の地主名簿」225頁。前掲『第二十九版 帝国銀行会社要録』「新潟県」5頁。
- (133) 「県下に於ける五町歩以上の山林所有者名簿」昭和三十一年現在(新潟県農地課編『新潟県農地改革史 資料』五、地主資料編、新潟県農地改革史刊行会、1957年)76頁。
- (134) 前掲清水清造編『五泉郷土史』336頁。五泉郷養兔組合の組合員は、150余名にのぼる。なお、片倉製糸紡績(株)の株主として、新潟県在住の「斉藤守太郎」が同社第10期、第17期に株式36株を各所有しているが、同一人であるかは不明である。
- (135) 片倉越後製糸(株)各期『株主名簿』に樋口病院共栄会長の肩書で樋口周雄所有株式を記す。
- (136) 『昭和六年度 重要事項記録 片倉製糸紡績株式会社庶務課』。
- (137) 片倉越後製糸(株)『株主名簿』各期。
- (138) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』13頁(359頁)。
- (139) 前掲『村松町史』下巻、537頁。前掲富谷益蔵『新潟県肖像録』315頁。
- (140) 前掲「地価4千円以上所有者名簿」106頁。前掲『村松町史』下巻、681頁。前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、752頁。
- (141) 前掲『村松町史』下巻、582頁・表130、583頁・表132。
- (142) 前掲『第二版 日本全国商工人名録』「トノ十八」頁(280頁)。『第五版 日本全国商工人名録』「ト二〇」頁(334頁)。
- (143) 同姓同名のもう1人の渡辺吉五郎が片倉越後製糸(株)の株式2株を1930年以降所有し続けている。人物の特定はできない。こちらが呉服太物商である可能性も否定できない。
- (144) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』62頁(384頁)。
- (145) 前掲『中蒲原郡誌』村松町編、18、19、75頁。前掲『新潟県肖像録』(実業之案内社版)、137頁。前掲『村松町史』下巻、273、608～609頁。
- (146) 前掲『第二版 日本全国商工人名録』「とノ十九」頁(280頁)。前掲『第五版 日本全国商工人名録』「ト二一」頁(334頁)。前掲『第六版 日本全国商工人名録』「ト二三」頁。前掲『第七版 日本全国商工人名録』「ト一八」頁。
- (147) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、616頁。
- (148) 前掲『第二版 日本全国商工人名録』「とノ二十」頁(281頁)。前掲『日本全国商工人名録』「ト二二」頁(335頁)。前掲『大正拾四年度版 日本全国商工人名録』「ト三〇」頁。前掲『昭和五年版 大日本商工録』58頁(382頁)。
- (149) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、619頁。
- (150) 同上、614頁。前掲『新潟県肖像録』(実業之案内社版)、137頁。
- (151) 前掲『第五版 日本全国商工人名録』「ト二二」頁(335頁)。前掲『第六版 日本全国

- 商工人名録』「ト二五」頁。
- (152) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、617頁。
- (153) 『新潟県大百科事典』下、新潟日報事業社、1977年、675頁。
- (154) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、617頁。
- (155) 同上、614頁。
- (156) 前掲『新潟県農地改革史 資料』76頁。前掲『村松町史』下巻、582、602頁。前掲『中蒲原郡誌』村松町編、19頁。
- (157) 前掲『村松町史』下巻、398頁。前掲『中蒲原郡誌』村松町編、18頁。
- (158) 前掲『村松町史』下巻、226～227頁。
- (159) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、616頁。
- (160) 前掲『第二版 日本全国商工人名録』「とノ二十」頁(281頁)。前掲『第五版 日本全国商工人名録』「ト二二」頁(335頁)。『昭和五年版 大日本商工録』77頁(391頁)。
- (161) 前掲「昭和8年地主別所有地賃貸価格調査による耕地10町歩以上の地主名簿」223頁。
- (162) 同上。前掲『中蒲原郡誌』中編、552頁。
- (163) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、667～668頁。
- (164) 前掲「昭和8年地主別所有地賃貸価格調査による耕地10町歩以上の地主名簿」223頁。
- (165) 前掲『村松町史』下巻、583頁・表130。前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、601、687頁。前掲『中蒲原郡誌』村松町編、19頁。
- (166) 前掲「昭和8年地主別所有地賃貸価格調査による耕地10町歩以上の地主名簿」225頁。
- (167) 同上。
- (168) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』64頁(385頁)。
- (169) 前掲『第六版 日本全国商工人名録』「ト二三」頁。前掲『第七版 日本全国商工人名録』「ト一七」頁。
- (170) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』64頁(385頁)。
- (171) 前掲『第二版 日本全国商工人名録』「とノ十九」頁(280頁)。前掲『大正拾四年度版 日本全国商工人名録』「ト二〇」頁。前掲『昭和五年版 大日本商工録』3頁。
- (172) 「第四回内国勸業博覧会授賞人名録Ⅰ」(明治28年)、『明治前期産業発達史資料』勸業博覧会資料107、明治文献資料刊行会、1974年、244頁)。
- (173) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、618頁。
- (174) 前掲『第二版 日本全国商工人名録』「とノ十八」(280頁)。
- (175) 前掲『村松町史』下巻、278頁。
- (176) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、618頁。
- (177) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』55頁(380頁)。
- (178) 前掲『第二版 日本全国商工人名録』「とノ二十頁」(281頁)。
- (179) 前掲『第五版 日本全国商工人名録』「ト二二」頁(335頁)。前掲『第七版 日本全国商工人名録』「ト二九」頁。前掲『大正拾四年度版 日本全国商工人名録』「ト一九」頁。前掲『昭和五年版 大日本商工録』56頁(381頁)。
- (180) 前掲『第二版 日本全国商工人名録』「とノ二十」頁(281頁)。前掲『昭和五年版 大日本商工録』58頁(382頁)。
- (181) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、616頁。
- (182) 前掲『第五版 日本全国商工人名録』「ト二一」頁(334頁)。前掲『第六版 日本全国商工人名録』「ト二五」頁。前掲『第七版 日本全国商工人名録』「ト一七」頁。前掲『大正拾四年度版 日本全国商工人名録』「ト二六」頁。前掲『昭和五年版 大日本商工録』69頁(387頁)。
- (183) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』53頁(379頁)。
- (184) 前掲「地価4千円以上の所有者名簿」107頁。前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、617頁。
- (185) 前掲『第五版 日本全国商工人名録』「ト二二」頁(335頁)。前掲『第六版 日本全国商工人名録』「ト二六」頁。前掲『第七版 日本全国商工人名録』「ト二〇」頁。前掲『大正拾四年度版 日本全国商工人名録』「ト三一」頁。前掲『昭和五年版 大日本商工録』16頁(361頁)。
- (186) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、616頁。
- (187) 前掲『第五版 日本全国商工人名録』「ト二二」頁。前掲『第六版 日本全国商工人名



- 録]「ト二五」頁。前掲『第七版 日本全国商  
工人名録]「ト一八」頁。前掲『昭和五年版  
大日本商工録』43頁(374頁)。
- (188) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、  
617頁。
- (189) 同上、614頁。
- (190) 前掲富谷益蔵『新潟県肖像録』281頁。
- (191) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』53頁  
(379頁)。
- (192) 同上。前掲『大正拾四年度版 日本全国商  
工人名録]「ト三〇」頁。
- (193) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』53頁  
(379頁)。
- (194) 同上。
- (195) 前掲『中蒲原郡誌』村松町編、19頁。
- (196) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』77頁  
(391頁)。
- (197) 同上。
- (198) 同上、34頁(370頁)。
- (199) 同上。
- (200) 同上、13頁(359頁)。
- (201) 同上。
- (202) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、  
615頁。
- (203) 片倉越後製糸(株)各期『株主名簿』。前掲  
『中蒲原郡誌』中編、184頁。
- (204) 前掲『中蒲原郡誌』中編、186頁。
- (205) 新井友吉編『大日本蚕業家名鑑』扶桑社、  
1913年、「養蚕家名鑑」46頁。
- (206) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、  
616頁。
- (207) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』。12頁  
(359頁)。
- (208) 前掲『新潟県肖像録』(実業之案内社版)、  
137頁。
- (209) 前掲『村松町史』下巻、652～654頁。
- (210) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、  
615頁。
- (211) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』64頁  
(385頁)。
- (212) 同上、40頁(373頁)。
- (213) 同上。
- (214) 前掲『中蒲原郡誌』中編、184、186頁。
- (215) 同上、548、550、580頁。関谷安治は、片  
倉共栄製糸(株)の創立時の選衡委員を務め、同社  
株主でもあるが、この関谷安次と同一人である  
かは不明。
- (216) 前掲「地価4千円以上の所有者名簿」106頁。
- (217) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、  
615頁。前掲富谷益蔵『新潟県肖像録』307頁  
では、和洋菓子調達所(水戸屋商店)と記載し  
ている。
- (218) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、  
619頁。
- (219) 同上。
- (220) 前掲『新潟県肖像録』(実業之案内社版)  
137頁。前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、  
617頁。
- (221) 前掲『村松町史』下巻、582頁・表130。
- (222) 前掲富谷益蔵『新潟県肖像録』284頁。
- (223) 同上、277頁。
- (224) 前掲『村松町史』下巻、582頁・表130、  
585頁・表132。
- (225) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、  
617頁。
- (226) 前掲富谷益蔵『新潟県肖像録』316頁。
- (227) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、  
615頁。
- (228) 前掲「地価4千円以上の所有者名簿」107  
頁。前掲『新潟県肖像録』(実業之案内社版)  
137頁。
- (229) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、  
663頁。
- (230) 前掲『村松町史』下巻、582頁・表130、  
585頁・表132。
- (231) 前掲『第五版 日本全国商工人名録]「ト  
二二」頁(335頁)。前掲『第六版 日本全国  
商工人名録]「ト二四」頁。前掲『中蒲原郡誌』  
村松町編、19頁。
- (232) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』67頁  
(386頁)。
- (233) 前掲『村松町史』下巻、601頁。
- (234) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』47頁  
(376頁)。
- (235) 同上。
- (236) 同上、53頁(379頁)。
- (237) 前掲『中蒲原郡誌』村松町編、19頁。
- (238) 前掲『中蒲原郡誌』中編、807頁。前掲  
『新潟県肖像録』(実業之案内社版)137頁。
- (239) 前掲『中蒲原郡誌』中編、801頁。
- (240) 前掲新潟県農地課編『新潟県農地改革史  
資料』(五、地主資料編)76頁。

- (241) 同上。
- (242) 前掲「昭和8年地主別所有地賃貸価格調査による耕地10町歩以上の地主名簿」253頁。
- (243) 前掲新井友吉編『大日本蚕業家名鑑』〔養蚕家名鑑〕46頁。
- (244) 松本和明「両大戦間期における新潟県の産業発展と企業グループ（下）」（長岡大学生涯学習センター『生涯学習センター研究実践報告』第3号、2004年）89頁・表1—9。
- (245) 前掲『村松町史』下巻、580頁。580頁・表132。
- (246) 前掲松本和明「両大戦間期における新潟県の産業発展と企業グループ（下）」91頁。
- (247) 前掲『村松町史』資料編第四巻近現代、615頁。
- (248) 同上、614頁。
- (249) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』29頁（367頁）。
- (250) 前掲『村松町史』資料編第四巻近現代、617頁。
- (251) 同上、618頁。
- (252) 前掲『第二版 日本全国商工人名録』〔トノ十九〕頁（280頁）。
- (253) 同上。
- (254) 前掲『第五版 日本全国商工人名録』〔ト二一〕頁（334頁）。
- (255) 同上。
- (256) 前掲『村松町史』資料編第四巻近現代、752頁。
- (257) 前掲『昭和五年版 大日本商工録』47頁（376頁）。
- (258) 前掲新潟県農地課編『新潟県農地改革史資料』（五. 地主資料編）78頁。
- (259) 前掲『新潟県肖像録』（実業之案内社版）254頁。
- (260) 前掲新井友吉編『大日本蚕業家名鑑』〔養蚕家名鑑〕46頁。
- (261) 前掲『新潟県肖像録』（実業之案内社版）161頁。
- (262) 前掲新潟県農地課編『新潟県農地改革史資料』（五. 地主資料編）79頁。
- (263) 前掲『第二十九版 帝国銀行会社要録』〔新潟県〕4頁。
- (264) 前掲『第六版 日本全国商工人名録』〔ト二二〕頁。前掲清水清造編『五泉郷土史』336頁。前掲拙稿「片倉製糸の北陸地方における製糸業経営と蚕種配給体制」109～110頁。
- (265) 前掲『第五版 日本全国商工人名録』〔ト二〇〕頁（334頁）。前掲『第六版 日本全国商工人名録』〔ト二二〕頁。前掲『第七版 日本全国商工人名録』〔ト一三〕頁。前掲『大正拾四年度版 日本全国商工人名録』〔ト一七〕頁。前掲『昭和五年版 大日本商工録』8頁（357頁）。
- (266) 前掲『村松町史』資料編第四巻近現代、619頁。
- (267) 片倉越後製糸(株)『営業報告書』（各期）
- (268) 片倉越後製糸(株)の大株主・高岡忠興<sup>(男)</sup>（300株所有）については身元不明である。高岡は、同社役員・顧問にも就任していない。
- (269) 『大正十一年十一月三日同十二年四月二十日 社報 庶務課』。
- (270) 同上。

〔付記〕 本稿の依拠した資料の収集において、専修大学図書課の飯島恵子氏と近藤裕子氏にお世話になった。記して厚くお礼を申し上げる。